

平成23年度

決算審査意見書

伊那市一般会計・特別会計
伊那市公営企業会計
健全化判断比率等

伊那市監査委員

総目次

平成23年度伊那市一般会計・特別会計決算審査意見	1
平成23年度伊那市公営企業会計決算審査意見	63
平成23年度伊那市健全化判断比率及び 公営企業資金不足比率審査意見	89

24伊監第 22号

平成24年8月21日

伊那市長 白鳥 孝 様

伊那市監査委員 加藤 正 光

同 井上 富 男

同 飯島 尚 幸

平成23年度伊那市一般会計・特別会計の決算審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された、平成23年度伊那市一般会計及び特別会計の決算を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	3	
第2	審査の期間	3	
第3	審査の手続	3	
第4	審査の結果	4	
○一般会計			
1	決算の概要	1 1	
2	歳入について	1 2	
3	歳出について	3 0	
○特別会計			
	決算の概要	4 1	
1	国民健康保険特別会計	4 2	
2	国民健康保険直営診療所特別会計	4 6	
3	後期高齢者医療特別会計	4 9	
4	介護保険特別会計	5 2	
5	介護サービス事業特別会計	5 5	
6	市営駐車場事業特別会計	5 7	
7	簡易水道事業特別会計	5 9	
○実質収支に関する調書について			6 2
○財産に関する調書について			6 2
○基金の運用状況について			6 2

平成23年度伊那市一般会計・特別会計決算審査意見

第1 審査の対象

- 平成23年度 伊那市一般会計歳入歳出決算
- 平成23年度 伊那市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 平成23年度 伊那市国民健康保険直営診療所特別会計歳入歳出決算
- 平成23年度 伊那市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 平成23年度 伊那市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 平成23年度 伊那市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
- 平成23年度 伊那市営駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- 平成23年度 伊那市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算

上記各会計歳入歳出決算にかかる歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書、財産に関する調書

第2 審査の期間

平成24年6月28日から7月31日まで

第3 審査の手続

審査に付された平成23年度伊那市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、計上されている計数に誤りはないか、財政運営は健全か、予算の執行は適正になされているか等の諸点について検討を行い、関係者からの説明を聴取し実施しました。

第4 審査の結果

審査に付された平成23年度伊那市一般会計・特別会計に係わる決算書、付属書類の各係数は、関係諸帳簿、証書類と照合の結果、誤りは認められず、また、予算の執行状況はおおむね適正に執行されていることが認められました。

次に、同様の審査により実質収支に関する調書及び財産に関する調書においても誤りは認められず、決算上で計上された計数に誤りはありませんでした。

ただし、補助金の交付事務、支出負担行為事務等、一部に軽微な改善を要する事項が認められましたので、今後一層、条例・規則等に基づいて合理的で的確な事務処理に努められますよう要望します。

決算審査意見は、次のとおりです。

1 収入確保及び未収金解消について

平成17年度末決算で約16億8,000万円まで増加した市全体の未収金(公営企業会計分を含む。)は、23年度末で約9億5,400万円まで減少しました。

23年度から新たにスタートした3ヶ年計画である債権徴収プログラムによる目標額を約4,250万円超えて達成したことは、税務課を始めとする賦課徴収所管課の担当職員の努力や課長等のマネジメントの成果が表れたものと考えます。

今後も景気の低迷や、少子高齢化による生産年齢人口の減少等により、調定額の減少傾向が続くと予想されます。債権徴収プログラムを確実に実行することで、収入の確保に取り組んでください。

収入の確保及び未収金解消は、徴収対策室や賦課徴収所管課だけの職務ではなく、全職員が自分の責務であるという考えに立って取り組んでください。

市税(国民健康保険税を含む。)は歳入の根幹を成すものですが、調定額が減少するなかで収入済額は増加し、収入未済額は約8億580万円(前年度比約1億3,850万円減、14.7%減)となりました。

一般税は、調定額が前年度比約9,260万円減少するなかで、収納率を1.0ポイント上げて94.3%とし、収入済額はほぼ同額を確保しました。その結果、収入未済額は約7,240万円減の約4億5,720万円となりました。

また、国民健康保険税は、調定額が前年度比約5,590万円減少するなかで、収納率を3.4ポイント上げて77.5%とし、収入済額は約1,850万円上回りました。その結果、収入未済額は約6,610万円減の約3億4,860万円となりました。

料金等(公営企業会計分を含む。)の収入未済額は、約1億4,850万円(前年度比約1,260万円減、7.8%減)となりましたが、その他の料金等では収入未済額は、約1,950万円(前年度比約120万円増、6.5%増)となりました。

不納欠損額は、全会計合計で約1億3,130万円（前年度比約2,630万円、16.7%減）となりました。不納欠損処分については、いずれも適法に処理されていると認められましたが、収入されるべき税・料金等が消滅するわけですから、公平性確保の観点から、今後も厳正を期すように努めてください。

平成23年度 収納状況一覧(債権徴収プログラム対象分)

(単位：円、%)

科目	区分	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
一般税		23年度	9,061,630,884	8,543,041,142	61,358,757	457,230,985	94.3
		22年度	9,154,230,024	8,543,155,762	81,488,026	529,586,236	93.3
国民健康保険税		23年度	1,760,100,258	1,363,313,263	48,191,417	348,595,578	77.5
		22年度	1,815,950,877	1,344,857,772	56,374,542	414,718,563	74.1
税 計		23年度	10,821,731,142	9,906,354,405	109,550,174	805,826,563	91.5
		22年度	10,970,180,901	9,888,013,534	137,862,568	944,304,799	90.1
保育料		23年度	494,080,897	489,286,380	594,170	4,200,347	99.0
		22年度	499,730,007	492,289,900	2,135,190	5,304,917	98.5
住宅使用料		23年度	138,250,750	137,070,550	139,700	1,040,500	99.1
		22年度	144,953,400	144,240,500	0	712,900	99.5
後期高齢者医療保険料		23年度	495,355,000	494,535,900	46,700	772,400	99.8
		22年度	492,591,100	491,686,000	40,800	864,300	99.8
介護保険料		23年度	831,625,628	823,394,160	2,037,908	6,193,560	99.0
		22年度	828,500,138	820,058,780	1,504,950	6,936,408	99.0
水道料金		23年度	1,594,751,374	1,519,644,807	10,907,644	64,198,923	95.3
		22年度	1,638,286,299	1,558,203,874	9,624,175	70,457,890	95.1
下水道使用料		23年度	1,117,918,990	1,069,947,688	4,381,418	43,589,884	95.7
		22年度	1,014,857,141	967,507,717	4,127,875	43,221,549	95.3
下水道受益者負担金		23年度	159,223,659	127,274,101	3,484,300	28,465,258	79.9
		22年度	214,792,196	179,044,823	1,941,500	33,546,502	83.4
料金等 計		23年度	4,831,206,298	4,661,153,586	21,591,840	148,460,872	96.5
		22年度	4,833,710,281	4,653,031,594	19,374,490	161,044,466	96.3
合 計		23年度	15,652,937,440	14,567,507,991	131,142,014	954,287,435	93.1
		22年度	15,803,891,182	14,541,045,128	157,237,058	1,105,349,265	92.0

※数値は、歳入歳出決算書付属書類及び各課審査資料から集計したものである。

※水道料金は、簡易水道特別会計と水道事業会計の計である。

※下水道使用料は、一般会計の浄化施設使用料と下水道事業会計の計である。

※不納欠損額は、上記のほかに医業収入(旧中央病院未収金)175,420円、学童クラブ家庭負担金900円がある。

平成23年度 税及び料金等の未収金一覧(参考)

(単位:円、%)

税・料金の種類 (債権徴収プログラム対象分)	平成23年度			平成22年度	対前年度比較	
	人数	収入未済額	構成比率	収入未済額	収入未済額	増減率
市民税(個人)	2,171	183,288,451	19.2	218,008,809	△ 34,720,358	△ 15.9
市民税(法人)	82	7,261,207	0.8	9,242,043	△ 1,980,836	△ 21.4
固定資産税	1,139	243,182,687	25.5	275,403,321	△ 32,220,634	△ 11.7
軽自動車税	753	10,706,479	1.1	12,273,038	△ 1,566,559	△ 12.8
特別土地保有税	1	71,000	0.0	91,400	△ 20,400	△ 22.3
都市計画税	—	12,721,161	1.3	14,567,625	△ 1,846,464	△ 12.7
一般税計		457,230,985	47.9	529,586,236	△ 72,355,251	△ 13.7
国民健康保険税	1,768	348,595,578	36.5	414,718,563	△ 66,122,985	△ 15.9
税小計		805,826,563	84.4	944,304,799	△ 138,478,236	△ 14.7
保育料	55	4,200,347	0.4	5,304,917	△ 1,104,570	△ 20.8
住宅使用料	29	1,040,500	0.1	712,900	327,600	46.0
後期高齢者医療保険料	33	772,400	0.1	864,300	△ 91,900	△ 10.6
介護保険料	196	6,193,560	0.6	6,936,408	△ 742,848	△ 10.7
水道料金	3,654	64,198,923	6.7	70,457,890	△ 6,258,967	△ 8.9
下水道使用料	2,239	43,589,884	4.6	43,221,549	368,335	0.9
下水道受益者負担金	207	28,465,258	3.0	33,546,502	△ 5,081,244	△ 15.1
料金等小計		148,460,872	15.6	161,044,466	△ 12,583,594	△ 7.8
学校給食費(P T A会計)	6	232,683	0.0	460,312	△ 227,629	△ 49.5
合計		954,520,118	100.0	1,105,809,577	△ 151,289,459	△ 13.7

その他の料金等の種類	平成23年度			平成22年度	対前年度比較	
	人数	収入未済額	構成比率	収入未済額	収入未済額	増減率
市有地貸付収入	0	0	—	25,226	△ 25,226	皆減
有線テレビ事業加入金	1	23,200	—	52,500	△ 29,300	△ 55.8
有線テレビ使用料	5	43,595	—	102,040	△ 58,445	△ 57.3
老人福祉措置費負担金 (養護老人ホーム入所者負担金)	1	533,250	—	350,500	182,750	52.1
流水占用料等	1	4,700	—	0	4,700	皆増
住宅目的外使用料	0	0	—	19,200	△ 19,200	皆減
市営住宅駐車場使用料	2	6,000	—	0	6,000	皆増
霊園管理手数料	10	108,000	—	0	108,000	皆増
同和地区住宅新築資金等 貸付元利収入	3	10,299,116	—	9,813,832	485,284	4.9
生活保護法63.78条返還金	12	5,672,943	—	4,273,438	1,399,505	32.7
児童手当過誤払分	2	420,000	—	542,000	△ 122,000	△ 22.5
児童扶養手当過誤払分	6	1,977,170	—	2,430,810	△ 453,640	△ 18.7
出産祝金返還分	1	280,000	—	280,000	0	0.0
旧中央病院未収金	0	0	—	175,420	△ 175,420	皆減
学童クラブ家庭負担金	2	95,600	—	212,000	△ 116,400	△ 54.9
合計		19,463,574	—	18,276,966	1,186,608	6.5

※滞納額は、債権徴収プログラム対象分(上表)は徴収対策室資料、その他の料金等は、歳入歳出決算書付属書類及び各課審査資料から集計したものである。

※人数は、税・料金・その他料金等のそれぞれの滞納者実人数である。
都市計画税は人数が確認できないため未計上とする。

※水道料金は、簡易水道特別会計の収入未済額と、水道事業会計の営業未収金の未収給水収益の計である。

※下水道使用料は、一般会計の浄化施設使用料の収入未済額と、下水道事業会計の営業未収金の未収下水道使用料の計である。

※学校給食費は、各小、中学校のP T A会計であり、市の会計ではない。

会計の種類	平成23年度			平成22年度	対前年度比較	
	人数	不納欠損額	構成比率	不納欠損額	増減額	増減率
一般会計	560	62,268,947	47.4	84,175,719	△ 21,906,772	△ 26.0
国民健康保険特別会計	370	48,191,417	36.7	56,374,542	△ 8,183,125	△ 14.5
国民健康保険直営診療所特別会計	0	0	0.0	0	0	0.0
後期高齢者医療特別会計	4	46,700	0.0	40,800	5,900	14.5
介護保険特別会計	63	2,037,908	1.6	1,504,950	532,958	35.4
介護サービス事業特別会計	0	0	0.0	0	0	0.0
市営駐車場事業特別会計	0	0	0.0	0	0	0.0
簡易水道事業特別会計	2	55,420	0.0	1,840	53,580	2,912.0
水道事業会計	289	10,852,224	8.3	9,622,695	1,229,529	12.8
下水道事業会計	使用料131 負担金 44	7,865,718	6.0	5,912,752	1,952,966	33.0
自動車運送事業会計	0	0	0.0	0	0	0.0
合計	—	131,318,334	100.0	157,633,298	△ 26,314,964	△ 16.7

※数値は、歳入歳出決算書付属書類及び各課審査資料から集計したものである。

※人数とは、税・料金・その他料金等で不納欠損処分を行なった人数である。

2 予算編成及び執行について

(1) 予算編成及び予算管理について

本年度も10億円近い不用額が発生しています。その多くは削減努力や入札差金によるものと認められますが、中には予算編成時の見込み違いによるものや、増額補正をしたにもかかわらず補正額と同等かそれ以上の不用額が発生したものの、減額補正後になお多額の不用額が発生したものが見られました。

予算編成時においては、内容をさらに精査するとともに、執行管理を厳格に行い、的確な補正により効率的執行に努めてください。

(2) 食糧費の執行について

市長及び市議会からの要求監査以後に執行された食糧費については、昨年12月制定の新「食糧費執行基準」により、すべて適切に執行されていました。

(3) 郵便切手(官製はがきを含む。)の在庫管理について

返信用封筒への貼付等のために各課等で購入している郵便切手については、郵

便切手受払簿により管理され、在庫数量、金額に間違いはありませんでしたが、次年度に繰り越す際は、課長等が在庫数量、金額を確認し、記録するようにしてください。

また、年間使用数量、金額に比べ、過大な在庫を持っている課がありましたので、適切な購入に努めるとともに、全庁的な調整により、在庫数量、金額は必要最小限としてください。

郵便切手（官製はがきを含む。）の在庫状況

（単位：円、％）

所管課	平成23年度		平成22年度		対前年度比較		平成23年度		
	在庫枚数	在庫金額	在庫枚数	在庫金額	在庫枚数	在庫金額	使用枚数	使用金額	
総務課	463	30,085	406	46,660	57	△ 16,575	1,017	185,825	
企画情報課	118	12,580	156	15,750	△ 38	△ 3,170	38	3,170	
生活環境課	551	29,180	712	37,220	△ 161	△ 8,040	161	8,040	
市民課	656	33,650	342	15,950	314	17,700	926	48,900	
税務課	1,701	117,200	1,518	88,310	183	28,890	3,780	333,950	
社会福祉課	336	21,700	962	71,570	△ 626	△ 49,870	1,326	98,870	
健康推進課	540	39,240	852	56,900	△ 312	△ 17,660	4,384	242,240	
健康推進課（診療所）	60	3,300	70	4,690	△ 10	△ 1,390	115	8,140	
高齢者福祉課	429	32,489	550	43,470	△ 121	△ 10,981	3,622	358,471	
農政課	459	39,960	383	33,880	76	6,080	24	1,920	
管理課	163	7,880	142	6,530	21	1,350	129	9,650	
水道整備課	415	22,740	1,679	87,065	△ 1,264	△ 64,325	3,260	164,240	
高遠総務課	743	41,354	717	42,174	26	△ 820	86	6,480	
長谷総務課	1,278	116,822	1,214	107,652	64	9,170	100	11,750	
南アルプス林道管理室	221	11,848	304	16,898	△ 83	△ 5,050	83	5,050	
学校教育課（小中学校計）	3,108	213,172	3,333	239,222	△ 225	△ 26,050	5,259	447,280	
生涯学習課	公民館	195	6,450	339	11,870	△ 144	△ 5,420	358	20,410
	伊那図書館	1,235	115,020	1,611	137,980	△ 376	△ 22,960	380	23,000
	高遠図書館	277	22,110	287	22,200	△ 10	△ 90	20	1,880
	信州高遠美術館	1,150	60,245	1,861	111,155	△ 711	△ 50,910	811	55,910
	創造館	53	2,140	450	28,000	△ 397	△ 25,860	567	39,460
選挙管理委員会	13	4,210	23	7,710	△ 10	△ 3,500	10	3,500	
計	14,164	983,375	17,911	1,232,856	△ 3,747	△ 249,481	26,456	2,078,136	

※ 購入数省略。

（４）施設保全管理マニュアルの作成状況について

平成20年度から、市のすべての施設について、伊那市施設保全管理マニュアルを作成し、管理を行うこととなっていますが、平成22年度に発生した指定管理施設での事故や東日本大震災を受けて、施設の状況を把握し、適切な維持管理

を行うことの重要性が再認識されました。

施設保全管理マニュアルは、ほとんどの施設で作成されていましたが、一部の施設では未作成でしたので、早急に作成してください。また、今後は施設を有効に活用するという経営的視点に立ち、市全体の施設を総合的に企画、運営、活用することが重要であることから、常にマニュアルの見直しを行うとともに、長期的な視点に基づく管理修繕計画を立て、適切な維持管理により長寿命化を図ってください。

(5) 施設の統廃合や取り壊しについて

施設の統廃合を行う場合には、空き施設となる土地・建物の後利用や、取り壊す場合は土地の処分について、統廃合計画立案の当初から並行して検討し、廃止後の管理経費の節減を図ってください。

3 組織改革の推進及び職員数の適正化について

合併後10年間の地域自治区設置期間の終了に向けた組織改革や、職員の定員適正化計画の実施にあたっては、事務処理の合理化はもとより、外郭団体事務は当該団体へ移行するほか、委託可能な事務事業は積極的に外部委託を行い、職員の過重負担や、市民サービスの極端な低下とならないよう配慮してください。

4 総括的意見

昨年3月11日に発生した東日本大震災や、福島第1原子力発電所の事故からの復興には、巨額の予算と時間が費やされる見込みであり、また、原発事故に伴う電力供給問題、ヨーロッパの政府債務危機などの国際情勢による円高や原油高など、先行きは不透明な状況にあります。

国の財政状況は更なる悪化が懸念され、国庫支出金や地方交付税の見通しが不透明となっています。実質公債費比率は16.3%（前年度17.6%）、将来負担比率は115.2%（前年度125.8%）となるなど各財政指標は着実に改善してきていますが、市債残高（公営企業会計分を含む。）は、前年度より約26億円減額したものの、約811億円（交付税措置されるものもあり。）と多額にあり、また、経常収支比率は、前年度比0.1%悪化して88.7%となり、財政状況は厳しい状態が続いています。

新ごみ中間処理施設建設、153号バイパス建設、消防広域化、橋梁等施設の長寿命化等の多くの課題があることから、今後の行財政運営は、引き続き聖域なき見直しを進め、市民の理解と協力を得る中で、市民の誇れる街とすべき的確な運営に努められるよう要望します。

平成23年度末 地方債残高一覧

(単位：円、%)

会計の種類	平成23年度		平成22年度	対前年度比較	
	年度末残高	構成比	年度末残高	増減額	増減率
一般会計	33,845,501,829	41.7	35,444,703,645	△ 1,599,201,816	△ 4.5
国民健康保険直営診療所 特別会計	287,498,518	0.4	318,298,316	△ 30,799,798	△ 9.7
介護サービス事業 特別会計	25,235,313	0.0	28,080,633	0	△ 10.1
簡易水道事業特別会計	1,127,429,785	1.4	1,188,240,696	△ 60,810,911	△ 5.1
水道事業会計	7,082,688,944	8.7	7,462,318,363	△ 379,629,419	△ 5.1
下水道事業会計	38,773,749,844	47.8	39,328,687,485	△ 554,937,641	△ 1.4
合計	81,142,104,233	100.0	83,770,329,138	△ 2,625,379,585	△ 3.1

経常収支比率の状況 (単位：%)

年度	経常収支比率	増減率
23年度	88.7	0.1
22年度	88.6	△ 3.6
21年度	92.2	△ 2.3
20年度	94.5	△ 0.4
19年度	94.9	—

一般会計

1 決算の概要

平成23年度一般会計の当初予算額は、歳入歳出それぞれ29,237,000,000円でしたが、その後10回の予算補正により3,241,300,000円が増額され、前年度からの継続費及び繰越事業費繰越財源充当額2,058,299,450円を含め34,536,599,450円の予算現額となっています。

これに対し決算額は、歳入総額31,810,817,494円、歳出総額30,672,105,880円で歳入歳出差引残額は1,138,711,614円となり、この内、翌年度に繰り越すべき財源として充てる175,098,836円を除いた実質収支額は963,612,778円となっています。

歳入は、款別構成比で地方交付税(構成比32.3%)、市税(同26.9%)、国庫支出金(同9.6%)、市債(同8.3%)、県支出金(同5.2%)の順となり、前年度と比べ地方交付税と県支出金は微増、市税は横ばい、市債と国庫支出金は大幅な減となりました。

歳出は、款別構成比で民生費(構成比24.1%)、公債費(同15.5%)、衛生費(同14.4%)、総務費(同12.2%)、教育費(同11.3%)の順となり、前年度と比べ民生費と衛生費は増、公債費、総務費、教育費は減となりました。

本年度は、「子どもたちがずっと暮らせる地域、お年寄りを尊敬し家族と一緒に暮らし続ける地域づくり」を基本姿勢に、「お年寄りと子どもにやさしいまち」「子どもは未来への財産」「産業の振興」「伊那らしい観光と環境」の4つを重点事項として、国県補助金や合併特例債、過疎債等の補助率・交付税措置率の高い財源を最大限活用し、諸施策が実行されました。

主要事業として、災害応急活動に必要な防災資器材の整備、いきいき交流施設の整備、こども医療費給付の拡大、新ごみ中間処理施設の建設に備えたごみ処理施設整備基金の新設、有害鳥獣被害対策、分杭峠トイレ設置、弁財天橋橋梁維持工事、住宅リフォーム補助、小中学校の耐震診断や耐震改修工事、ふれあい交流施設「ぼっ歩館」新築工事等が実施されました。

行財政改革では、第2次行政改革大綱や財政健全化プログラムに則り、人件費の削減、地方債の繰上償還、財政調整基金への積立等、財政健全化に向けた取り組みが実施されました。

2 歳入について

予算現額 34,536,599,450 円(前年度比 0.7%減)、調定額 32,355,286,442 円(前年度比 3.4%減)に対し、収入済額は 31,810,817,494 円(前年度比 3.2%減)となり対予算収入率は 92.1%、対調定収入率は 98.3%となっています。

前年度比で収入増の主なものは、繰越金(前年度比 317,605,011 円増、36.7%増)、地方交付税(前年度比 294,309,000 円増、2.9%増)、諸収入(前年度比 127,557,473 円増、8.0%増)などです。

また、収入減の主なものは、市債(前年度比 1,000,100,000 円減、27.5%減)、国庫支出金(前年度比 644,027,712 円減、17.4%減)、使用料及び手数料(前年度比 72,024,674 円減、12.1%減)などとなり、全体では 1,060,094,305 円、3.2%の減収となりました。

不納欠損額は 62,268,947 円(前年度比 26.0%減)、収入未済額は 482,200,001 円(前年度比 13.1%減)であり款別の収入未済内訳は第 3 表のとおりです。

〈第 1 表〉 歳入決算状況表

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
23年度	34,536,599,450	32,355,286,442	31,810,817,494	62,268,947	482,200,001	92.1	98.3
22年度	34,796,316,475	33,509,675,488	32,870,911,799	84,175,719	554,587,970	94.5	98.1
増減額	△ 259,717,025	△ 1,154,389,046	△ 1,060,094,305	△ 21,906,772	△ 72,387,969	—	—
増減率	△ 0.7	△ 3.4	△ 3.2	△ 26.0	△ 13.1	—	—

(第2表)

款別歳入決算額年度別比較表

(単位：円、%)

款別	区分	平成23年度		平成22年度		対前年度比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1	市 税	8,543,041,142	26.9	8,543,155,762	26.0	△ 114,620	0.0
2	地 方 譲 与 税	470,034,580	1.5	482,626,345	1.5	△ 12,591,765	△ 2.6
3	利 子 割 交 付 金	28,020,000	0.1	40,469,000	0.1	△ 12,449,000	△ 30.8
4	配 当 割 交 付 金	15,729,000	0.0	10,218,000	0.0	5,511,000	53.9
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,934,000	0.0	3,812,000	0.0	1,122,000	29.4
6	地 方 消 費 税 交 付 金	710,434,000	2.2	710,656,000	2.2	△ 222,000	0.0
7	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	27,979,938	0.1	28,789,801	0.1	△ 809,863	△ 2.8
8	自 動 車 取 得 税 交 付 金	89,127,000	0.3	106,692,000	0.3	△ 17,565,000	△ 16.5
11	地 方 特 例 交 付 金	118,522,000	0.4	141,179,000	0.4	△ 22,657,000	△ 16.0
12	地 方 交 付 税	10,285,646,000	32.3	9,991,337,000	30.4	294,309,000	2.9
13	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,666,000	0.0	12,096,000	0.0	△ 430,000	△ 3.6
14	分 担 金 及 び 負 担 金	590,146,070	1.9	599,557,100	1.8	△ 9,411,030	△ 1.6
15	使 用 料 及 び 手 数 料	520,930,149	1.6	592,954,823	1.8	△ 72,024,674	△ 12.1
16	国 庫 支 出 金	3,063,793,642	9.6	3,707,821,354	11.3	△ 644,027,712	△ 17.4
17	県 支 出 金	1,654,651,194	5.2	1,637,146,243	5.0	17,504,951	1.1
18	財 産 収 入	79,750,141	0.3	71,691,155	0.2	8,058,986	11.2
19	寄 附 金	33,596,940	0.1	31,120,699	0.1	2,476,241	8.0
20	繰 入 金	26,402,500	0.1	68,238,803	0.2	△ 41,836,303	△ 61.3
21	繰 越 金	1,183,181,851	3.7	865,576,840	2.6	317,605,011	36.7
22	諸 収 入	1,712,931,347	5.4	1,585,373,874	4.8	127,557,473	8.0
23	市 債	2,640,300,000	8.3	3,640,400,000	11.1	△ 1,000,100,000	△ 27.5
	歳 入 合 計	31,810,817,494	100.0	32,870,911,799	100.0	△ 1,060,094,305	△ 3.2

〈第3表〉 収入未済額等状況表（該当のみ）

（単位：円、％）

款別	区分	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1	市 税	23年度	9,061,630,884	8,543,041,142	61,358,757	457,230,985	94.3
		22年度	9,154,230,024	8,543,155,762	81,488,026	529,586,236	93.3
14	分担金及び負担金	23年度	595,163,737	590,146,070	594,170	4,423,497	99.2
		22年度	607,183,997	599,557,100	2,135,190	5,491,707	98.7
15	使用料及び手数料	23年度	522,870,539	520,930,149	139,700	1,800,690	99.6
		22年度	594,868,747	592,954,823	156,623	1,757,301	99.7
18	財産収入	23年度	79,750,141	79,750,141	0	0	100.0
		22年度	71,716,381	71,691,155	0	25,226	100.0
22	諸収入	23年度	1,731,852,496	1,712,931,347	176,320	18,744,829	98.9
		22年度	1,603,497,254	1,585,373,874	395,880	17,727,500	98.9
合 計		23年度	11,991,267,797	11,446,798,849	62,268,947	482,200,001	95.5
		22年度	12,031,496,403	11,392,732,714	84,175,719	554,587,970	94.7
	増減額	△ 40,228,606	54,066,135	△ 21,906,772	△ 72,387,969	—	
	増減率	△ 0.3	0.5	△ 26.0	△ 13.1	—	

不納欠損額は前年度比 21,906,772 円、26.0%の大幅な減で、すべて適法に処理されていると認められましたが、歳入されるべき税・料金等が消滅するわけですから、公平性確保の観点から今後も厳正を期するように努めてください。

収入未済額は前年度比 72,387,969 円、13.1%減となりました。未収金対策が適切に実施された結果ですが、今後もより一層の縮減に取り組んでください。

第1款 市 税

〈第4表〉

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
23年度	8,331,900,000	9,061,630,884	8,543,041,142	61,358,757	457,230,985	102.5	94.3
22年度	8,269,396,000	9,154,230,024	8,543,155,762	81,488,026	529,586,236	103.3	93.3
増減額	62,504,000	△ 92,599,140	△ 114,620	△ 20,129,269	△ 72,355,251	—	—
増減率	0.8	△ 1.0	0.0	△ 24.7	△ 13.7	—	—

予算現額 8,331,900,000 円(前年度比 0.8%増)に対し、調定額 9,061,630,884 円(前年度比 1.0%減)、収入済額 8,543,041,142 円(前年度比横ばい)で対予算収入率は 102.5%、対調定収入率は 94.3%となっています。

不納欠損事由の内訳は、地方税法第 18 条(執行停止中に時効により消滅したもの)該当が 610 件 6,852,746 円、同法第 15 条の 7 第 4 項(執行停止が 3 年間継続し消滅したもの)該当が 421 件 6,624,716 円、同法第 15 条の 7 第 5 項(執行停止後直ちに消滅させたもの)該当が 1,814 件 47,881,295 円となっています。善良な納税者に不公平感を生じさせないため時効阻止にあらゆる施策を厳格に実施し、市民サービスの向上に向けた有効財源として厳正に徴収することが必要と考えます。

〈第5表〉

市税収入状況表

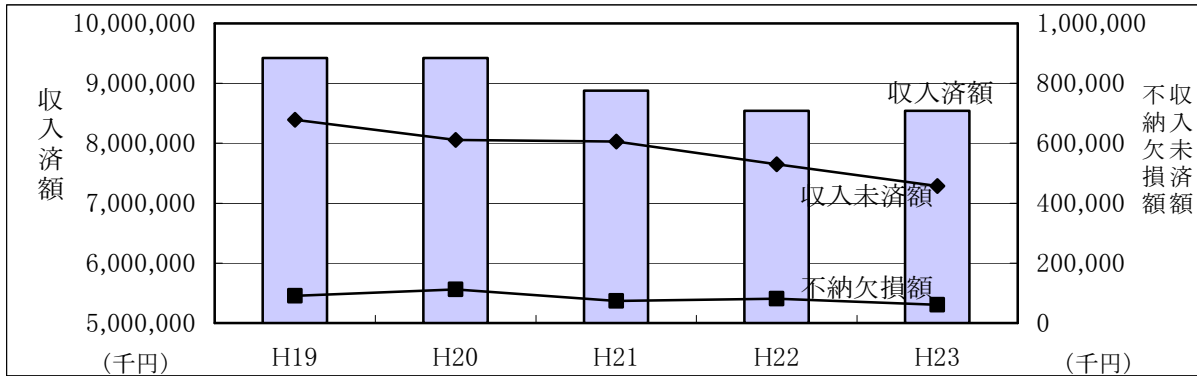
(単位：円、%)

区分 税目	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							予算比	調定比
1 市民税	23	3,702,900,000	3,990,840,798	3,774,999,352	25,291,788	190,549,658	101.9	94.6
	22	3,582,496,000	4,045,179,824	3,786,992,746	30,936,226	227,250,852	105.7	93.6
2 固定資産税	23	3,906,900,000	4,276,149,992	4,000,045,948	32,921,357	243,182,687	102.4	93.5
	22	3,991,000,000	4,355,049,249	4,033,423,106	46,222,822	275,403,321	101.1	92.6
3 軽自動車税	23	183,100,000	198,933,438	186,838,238	1,388,721	10,706,479	102.0	93.9
	22	182,000,000	199,968,152	185,863,291	1,831,823	12,273,038	102.1	92.9
4 市たばこ税	23	300,000,000	332,536,052	332,536,052	0	0	110.8	100.0
	22	270,000,000	287,203,370	287,203,370	0	0	106.4	100.0
8 特別土地 保有税	23	0	91,400	20,400	0	71,000	0.0	22.3
	22	0	91,400	0	0	91,400	0.0	0.0
9 都市計画税	23	196,000,000	215,808,204	201,330,152	1,756,891	12,721,161	102.7	93.3
	22	196,900,000	219,622,729	202,557,949	2,497,155	14,567,625	102.9	92.2
10 入湯税	23	43,000,000	47,271,000	47,271,000	0	0	109.9	100.0
	22	47,000,000	47,115,300	47,115,300	0	0	100.2	100.0
合計	23	8,331,900,000	9,061,630,884	8,543,041,142	61,358,757	457,230,985	102.5	94.3
	22	8,269,396,000	9,154,230,024	8,543,155,762	81,488,026	529,586,236	103.3	93.3

〈第6表〉 市税収入済額・不納欠損額・収入未済額推移

(単位：千円)

	H19	H20	H21	H22	H23	対前年度比較
収入済額	9,420,626	9,422,868	8,879,276	8,543,156	8,543,041	△ 115
不納欠損額	90,657	112,038	73,681	81,488	61,359	△ 20,129
収入未済額	678,136	611,519	605,584	529,586	457,231	△ 72,355



第2款 地方譲与税

〈第7表〉

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
23年度	473,000,000	470,034,580	470,034,580	0	0	99.4	100.0
22年度	480,000,000	482,626,345	482,626,345	0	0	100.5	100.0
増減額	△ 7,000,000	△ 12,591,765	△ 12,591,765	0	0	—	—
増減率	△ 1.5	△ 2.6	△ 2.6	0.0	0.0	—	—

予算現額 473,000,000 円(前年度比 1.5%減)に対し、調定額、収入済額ともに 470,034,580 円(前年度比 2.6%減)で、対予算収入率は 99.4%、対調定収入率は 100.0%となっています。

〈第8表〉 項別収入状況

(単位：円、%)

項別	区分	平成23年度 収入済額	平成22年度 収入済額	対前年度比較	
				増減額	増減率
1	地方揮発油譲与税	130,734,000	142,044,000	△ 11,310,000	△ 8.0
2	自動車重量譲与税	339,300,000	340,582,000	△ 1,282,000	△ 0.4
3	地方道路譲与税	580	345	235	68.1
	合計	470,034,580	482,626,345	△ 12,591,765	△ 2.6

第3款 利子割交付金

〈第9表〉

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
23年度	31,000,000	28,020,000	28,020,000	0	0	90.4	100.0
22年度	39,000,000	40,469,000	40,469,000	0	0	103.8	100.0
増減額	△ 8,000,000	△ 12,449,000	△ 12,449,000	0	0	—	—
増減率	△ 20.5	△ 30.8	△ 30.8	0.0	0.0	—	—

予算現額 31,000,000 円(前年度比 20.5%減)に対し、調定額、収入済額ともに 28,020,000 円(前年度比 30.8%減)で、対予算収入率は 90.4%、対調定収入率は 100.0%となっています。

第4款 配当割交付金

〈第10表〉

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
23年度	14,000,000	15,729,000	15,729,000	0	0	112.4	100.0
22年度	9,000,000	10,218,000	10,218,000	0	0	113.5	100.0
増減額	5,000,000	5,511,000	5,511,000	0	0	—	—
増減率	55.6	53.9	53.9	0.0	0.0	—	—

予算現額 14,000,000 円(前年度比 55.6%増)に対し、調定額、収入済額ともに 15,729,000 円(前年度比 53.9%増)で、対予算収入率は 112.4%、対調定収入率は 100.0%となっています。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

〈第11表〉

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
23年度	2,000,000	4,934,000	4,934,000	0	0	246.7	100.0
22年度	3,000,000	3,812,000	3,812,000	0	0	127.1	100.0
増減額	△ 1,000,000	1,122,000	1,122,000	0	0	—	—
増減率	△ 33.3	29.4	29.4	0.0	0.0	—	—

予算現額 2,000,000 円(前年度比 33.3%減)に対し、調定額、収入済額ともに 4,934,000 円(前年度比 29.4%増)で、対予算収入率は 246.7%、対調定収入率は 100.0%となっています。

第6款 地方消費税交付金

〈第12表〉

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
23年度	702,000,000	710,434,000	710,434,000	0	0	101.2	100.0
22年度	710,000,000	710,656,000	710,656,000	0	0	100.1	100.0
増減額	△ 8,000,000	△ 222,000	△ 222,000	0	0	—	—
増減率	△ 1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—

予算現額 702,000,000 円(前年度比 1.1%減)に対し、調定額、収入済額ともに 710,434,000 円(前年度比横ばい)で、対予算収入率は 101.2%、対調定収入率は 100.0%となっています。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

〈第13表〉

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
23年度	26,000,000	27,979,938	27,979,938	0	0	107.6	100.0
22年度	27,000,000	28,789,801	28,789,801	0	0	106.6	100.0
増減額	△ 1,000,000	△ 809,863	△ 809,863	0	0	—	—
増減率	△ 3.7	△ 2.8	△ 2.8	0.0	0.0	—	—

予算現額 26,000,000 円(前年度比 3.7%減)に対し、調定額、収入額済ともに 27,979,938 円(前年度比 2.8%減)で、対予算収入率は 107.6%、対調定収入率は 100.0%となっています。

第8款 自動車取得税交付金

〈第14表〉

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
23年度	86,000,000	89,127,000	89,127,000	0	0	103.6	100.0
22年度	105,000,000	106,692,000	106,692,000	0	0	101.6	100.0
増減額	△ 19,000,000	△ 17,565,000	△ 17,565,000	0	0	—	—
増減率	△ 18.1	△ 16.5	△ 16.5	0.0	0.0	—	—

予算現額 86,000,000 円(前年度比 18.1%減)に対し、調定額、収入済額ともに 89,127,000 円(前年度比 16.5%減)で、対予算収入率は 103.6%、対調定収入率は 100.0%となっています。

第 1 1 款 地方特例交付金

〈第 1 5 表〉

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
23年度	118,522,000	118,522,000	118,522,000	0	0	100.0	100.0
22年度	141,179,000	141,179,000	141,179,000	0	0	100.0	100.0
増減額	△ 22,657,000	△ 22,657,000	△ 22,657,000	0	0	—	—
増減率	△ 16.0	△ 16.0	△ 16.0	0.0	0.0	—	—

予算現額 118,522,000 円(前年度比 16.0%減)に対し、調定額、収入済額ともに 118,522,000 円(前年度比 16.0%減)で、対予算収入率、対調定収入率ともに 100.0% となっています。

第 1 2 款 地方交付税

〈第 1 6 表〉

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
23年度	10,266,899,000	10,285,646,000	10,285,646,000	0	0	100.2	100.0
22年度	9,991,337,000	9,991,337,000	9,991,337,000	0	0	100.0	100.0
増減額	275,562,000	294,309,000	294,309,000	0	0	—	—
増減率	2.8	2.9	2.9	0.0	0.0	—	—

予算現額 10,266,899,000 円(前年度比 2.8%増)に対し、調定額、収入済額ともに 10,285,646,000 円(前年度比 2.9%増)で、対予算収入率は 100.2%、対調定収入率は 100.0% となっています。

第13款 交通安全対策特別交付金

〈第17表〉

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
23年度	11,000,000	11,666,000	11,666,000	0	0	106.1	100.0
22年度	12,000,000	12,096,000	12,096,000	0	0	100.8	100.0
増減額	△ 1,000,000	△ 430,000	△ 430,000	0	0	—	—
増減率	△ 8.3	△ 3.6	△ 3.6	0.0	0.0	—	—

予算現額 11,000,000 円(前年度比 8.3%減)に対し、調定額、収入済額ともに 11,666,000 円(前年度比 3.6%減)で、対予算収入率は 106.1%、対調定収入率は 100.0%となっています。

第14款 分担金及び負担金

〈第18表〉

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
23年度	606,432,000	595,163,737	590,146,070	594,170	4,423,497	97.3	99.2
22年度	603,972,000	607,183,997	599,557,100	2,135,190	5,491,707	99.3	98.7
増減額	2,460,000	△ 12,020,260	△ 9,411,030	△ 1,541,020	△ 1,068,210	—	—
増減率	0.4	△ 2.0	△ 1.6	△ 72.2	△ 19.5	—	—

予算現額 606,432,000 円(前年度比 0.4%増)に対し、調定額 595,163,737 円(前年度比 2.0%減)、収入済額 590,146,070 円(前年度比 1.6%減)で、対予算収入率は 97.3%、対調定収入率は 99.2%となっています。

不納欠損額 594,170 円(前年度比 72.2%減)はすべて児童福祉費負担金(保育料)です。

また、収入未済額 4,423,497 円(前年度比 19.5%減)は、高齢者福祉費負担金(養護老人ホーム入所者負担金)533,250 円、児童福祉費負担金(保育料)3,867,047 円が主なものです。

第15款 使用料及び手数料

〈第19表〉

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
23年度	524,816,000	522,870,539	520,930,149	139,700	1,800,690	99.3	99.6
22年度	590,599,000	594,868,747	592,954,823	156,623	1,757,301	100.4	99.7
増減額	△ 65,783,000	△ 71,998,208	△ 72,024,674	△ 16,923	43,389	—	—
増減率	△ 11.1	△ 12.1	△ 12.1	△ 10.8	2.5	—	—

予算現額 524,816,000 円(前年度比 11.1%減)に対し、調定額 522,870,539 円(前年度比 12.1%減)、収入済額 520,930,149 円(前年度比 12.1%減)で、対予算収入率は 99.3%、対調定収入率は 99.6%となっています。

不納欠損額 139,700 円(前年度比 10.8%減)はすべて住宅使用料です。

また、収入未済額 1,800,690 円(前年度比 2.5%増)は、児童福祉施設使用料(延長保育料)333,300 円、浄化施設使用料 264,595 円、住宅使用料 1,040,500 円が主なものです。

〈第20表〉 項別収入状況

(単位：円、%)

項 別	区 分	平成23年度 収入済額	平成22年度 収入済額	対前年度比較	
				増減額	増減率
1	使 用 料	417,323,777	488,745,167	△ 71,421,390	△ 14.6
2	手 数 料	103,606,372	104,209,656	△ 603,284	△ 0.6
	合 計	520,930,149	592,954,823	△ 72,024,674	△ 12.1

第16款 国庫支出金

〈第21表〉

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
23年度	3,985,746,100	3,063,793,642	3,063,793,642	0	0	76.9	100.0
22年度	4,586,429,000	3,707,821,354	3,707,821,354	0	0	80.8	100.0
増減額	△ 600,682,900	△ 644,027,712	△ 644,027,712	0	0	—	—
増減率	△ 13.1	△ 17.4	△ 17.4	0.0	0.0	—	—

予算現額 3,985,746,100 円(前年度比 13.1%減)に対し、調定額、収入済額ともに 3,063,793,642 円(前年度比 17.4%減)で、対予算収入率は 76.9%、対調定収入率は 100.0%となっています。

〈第22表〉 項別収入状況

(単位：円、%)

項 別	区 分	平成23年度 収入済額	平成22年度 収入済額	対前年度比較	
				増減額	増減率
1	国庫負担金	1,895,469,337	1,718,590,169	176,879,168	10.3
2	国庫補助金	1,150,699,000	1,966,033,129	△ 815,334,129	△ 41.5
3	委託金	17,625,305	23,198,056	△ 5,572,751	△ 24.0
	合 計	3,063,793,642	3,707,821,354	△ 644,027,712	△ 17.4

第17款 県支出金

〈第23表〉

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
23年度	2,319,747,000	1,654,651,194	1,654,651,194	0	0	71.3	100.0
22年度	1,701,826,000	1,637,146,243	1,637,146,243	0	0	96.2	100.0
増減額	617,921,000	17,504,951	17,504,951	0	0	—	—
増減率	36.3	1.1	1.1	0.0	0.0	—	—

予算現額 2,319,747,000 円(前年度比 36.3%増)に対し、調定額、収入済額ともに 1,654,651,194 円(前年度比 1.1%増)で、対予算収入率は 71.3%、対調定収入率は 100.0%となっています。

〈第24表〉 項別収入状況

(単位：円、%)

項 別	区 分	平成23年度 収入済額	平成22年度 収入済額	対前年度比較	
				増減額	増減率
1	県負担金	627,674,107	602,890,331	24,783,776	4.1
2	県補助金	877,274,211	799,605,206	77,669,005	9.7
3	委託金	149,702,876	234,650,706	△ 84,947,830	△ 36.2
	合計	1,654,651,194	1,637,146,243	17,504,951	1.1

第18款 財産収入

〈第25表〉

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
23年度	79,382,000	79,750,141	79,750,141	0	0	100.5	100.0
22年度	71,666,000	71,716,381	71,691,155	0	25,226	100.0	100.0
増減額	7,716,000	8,033,760	8,058,986	0	△ 25,226	—	—
増減率	10.8	11.2	11.2	0.0	△ 100.0	—	—

予算現額 79,382,000 円(前年度比 10.8%増)に対し、調定額、収入済額ともに 79,750,141 円(前年度比 11.2%増)で、対予算収入率は 100.5%、対調定収入率は 100.0%となっています。

〈第26表〉 項別収入状況

(単位：円、%)

項別	区分	平成23年度 収入済額	平成22年度 収入済額	対前年度比較	
				増減額	増減率
1	財産運用収入	60,511,608	60,480,807	30,801	0.1
2	財産売却収入	19,238,533	11,210,348	8,028,185	71.6
	合計	79,750,141	71,691,155	8,058,986	11.2

第19款 寄附金

〈第27表〉

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
23年度	31,621,000	33,596,940	33,596,940	0	0	106.2	100.0
22年度	31,626,000	31,120,699	31,120,699	0	0	98.4	100.0
増減額	△ 5,000	2,476,241	2,476,241	0	0	—	—
増減率	0.0	8.0	8.0	0.0	0.0	—	—

予算現額 31,621,000 円(前年度比横ばい)に対し、調定額、収入済額ともに 33,596,940 円(前年度比 8.0%増)で、対予算収入率は 106.2%、対調定収入率は 100.0%となっています。

第20款 繰入金

〈第28表〉

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
23年度	27,161,000	26,402,500	26,402,500	0	0	97.2	100.0
22年度	69,959,000	68,238,803	68,238,803	0	0	97.5	100.0
増減額	△ 42,798,000	△ 41,836,303	△ 41,836,303	0	0	—	—
増減率	△ 61.2	△ 61.3	△ 61.3	0.0	0.0	—	—

予算現額 27,161,000 円(前年度比 61.2%減)に対し、調定額、収入済額ともに 26,402,500 円(前年度比 61.3%減)で対予算収入率は 97.2%、対調定収入率は 100.0% となっています。

〈第29表〉 項別収入状況

(単位：円、%)

項別	区分	平成23年度 収入済額	平成22年度 収入済額	対前年度比較	
				増減額	増減率
1	特別会計繰入金	19,891,000	21,152,173	△ 1,261,173	△ 6.0
2	基金繰入金	6,511,500	47,086,630	△ 40,575,130	△ 86.2
	合計	26,402,500	68,238,803	△ 41,836,303	△ 61.3

第21款 繰越金

〈第30表〉

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
23年度	1,183,181,350	1,183,181,851	1,183,181,851	0	0	100.0	100.0
22年度	865,576,475	865,576,840	865,576,840	0	0	100.0	100.0
増減額	317,604,875	317,605,011	317,605,011	0	0	—	—
増減率	36.7	36.7	36.7	0.0	0.0	—	—

予算現額 1,183,181,350 円(前年度比 36.7%増)に対し、調定額、収入済額ともに 1,183,181,851 円(前年度比 36.7%増)で、対予算収入率、対調定収入率ともに 100.0% となっています。

第22款 諸収入

〈第31表〉

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
23年度	1,988,292,000	1,731,852,496	1,712,931,347	176,320	18,744,829	86.2	98.9
22年度	1,746,851,000	1,603,497,254	1,585,373,874	395,880	17,727,500	90.8	98.9
増減額	241,441,000	128,355,242	127,557,473	△ 219,560	1,017,329	—	—
増減率	13.8	8.0	8.0	△ 55.5	5.7	—	—

予算現額 1,988,292,000 円(前年度比 13.8%増)に対し、調定額 1,731,852,496 円(前年度比 8.0%増)、収入済額は 1,712,931,347 円(前年度比 8.0%増)で、対予算収入率は 86.2%、対調定収入率は 98.9%となっています。

不納欠損額 176,320 円(前年度比 55.5%減)は民生費雑入(旧伊那中央総合病院未収金 175,420 円)が主なものです。

また、収入未済額 18,744,829 円(前年度比 5.7%増)は、住宅新築資金等貸付元利収入 10,299,116 円、生活保護法第 63 条及び第 78 条による返還金 5,672,943 円、児童扶養手当過誤払い分 1,977,170 円が主なものです。

〈第32表〉 項別収入状況

(単位：円、%)

項 別	区 分	平成23年度 収入済額	平成22年度 収入済額	対前年度比較	
				増減額	増減率
1	延滞金加算金 及び過料	13,530,446	16,347,459	△ 2,817,013	△ 17.2
2	預 金 利 子	1,386,492	1,912,253	△ 525,761	△ 27.5
3	貸付金元利収入	1,045,926,969	1,068,058,540	△ 22,131,571	△ 2.1
4	受託事業収入	1,884,300	1,818,150	66,150	3.6
5	雑 入	650,203,140	497,237,472	152,965,668	30.8
	合 計	1,712,931,347	1,585,373,874	127,557,473	8.0

第23款 市 債

〈第33表〉

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
23年度	3,727,900,000	2,640,300,000	2,640,300,000	0	0	70.8	100.0
22年度	4,740,900,000	3,640,400,000	3,640,400,000	0	0	76.8	100.0
増減額	△ 1,013,000,000	△ 1,000,100,000	△ 1,000,100,000	0	0	—	—
増減率	△ 21.4	△ 27.5	△ 27.5	0.0	0.0	—	—

予算現額 3,727,900,000 円(前年度比 21.4%減)に対し、調定額、収入済額ともに 2,640,300,000 円(前年度比 27.5%減)で、対予算収入率は 70.8%、対調定収入率は 100.0%となっています。

市債の借入状況等は第34表に示すとおりですが、公債費比率は 1.1%好転し、13.2%となりました。

〈第34表〉 市債借入状況等

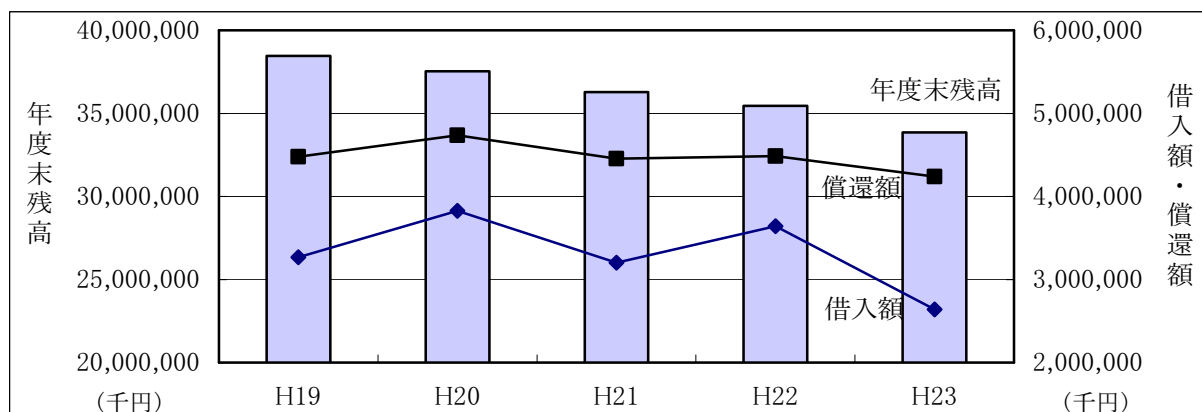
(単位：円、%)

区分 年度等	借入額	償還額	年度末残高	公債費比率
23年度	2,640,300,000	4,239,501,816	33,845,501,829	13.2
22年度	3,640,400,000	4,484,931,519	35,444,703,645	14.3
増減額	△ 1,000,100,000	△ 245,429,703	△ 1,599,201,816	△ 1.1
増減率	△ 27.5	△ 5.5	△ 4.5	—

〈第35表〉 市債残高の推移

(単位：千円)

	H19	H20	H21	H22	H23	対前年度比較
借入額	3,266,500	3,825,300	3,201,900	3,640,400	2,640,300	△ 1,000,100
償還額	4,478,764	4,735,987	4,454,387	4,484,932	4,239,502	△ 245,430
年度末残高	38,452,409	37,541,722	36,289,235	35,444,704	33,845,502	△ 1,599,202



市債の残高は、借入額を償還額以下としているため、着実に減少しています。借入額は、借入実施事業の絞り込みや臨時財政対策債の減等により前年度より大幅な減となりました。一方、償還額は、本年度も繰上げ償還を行いました前年度より減となりました。

3 歳出について

予算現額 34,536,599,450 円(前年度比 0.7%減)に対し、支出済額は 30,672,105,880 円(前年度比 3.2%減)、翌年度繰越額 2,665,274,736 円(前年度比 29.5%増)、不用額 1,199,218,834 円(前年度比 14.2%増)で対予算執行率は 88.8%でした。

第 3 7 表款別歳出決算額年度別比較表のとおり、支出済額の大きなものは民生費(前年度比 97,311,280 円増、1.3%増)、公債費(前年度比 284,727,121 円減、5.6%減)、衛生費(前年度比 278,816,774 円増、6.7%増)、総務費(前年度比 568,989,797 円減、13.2%減)、教育費(前年度比 453,828,911 円減、11.5%減)の順となり、全体では 1,015,624,068 円、3.2%の支出減となりました。

また、歳出を性質別からみた第 3 8 表性質別歳出決算額年度別状況表では、人件費・扶助費・公債費を併せた義務的経費が歳出全体の 45.4%を占めています。

〈第 3 6 表〉

歳出決算状況表

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23年度	34,536,599,450	30,672,105,880	2,665,274,736	1,199,218,834	88.8
22年度	34,796,316,475	31,687,729,948	2,058,299,450	1,050,287,077	91.1
増減額	△ 259,717,025	△ 1,015,624,068	606,975,286	148,931,757	—
増減率	△ 0.7	△ 3.2	29.5	14.2	—

〈第37表〉

款別歳出決算額年度別比較表

(単位：円、%)

款別	区分	平成23年度		平成22年度		対前年度比較	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1	議会費	245,696,619	0.8	188,271,081	0.6	57,425,538	30.5
2	総務費	3,753,182,487	12.2	4,322,172,284	13.7	△ 568,989,797	△ 13.2
3	民生費	7,385,309,213	24.1	7,287,997,933	23.0	97,311,280	1.3
4	衛生費	4,412,033,231	14.4	4,133,216,457	13.0	278,816,774	6.7
5	労働費	71,186,393	0.2	93,887,640	0.3	△ 22,701,247	△ 24.2
6	農林水産業費	1,069,561,333	3.5	1,052,028,215	3.3	17,533,118	1.7
7	商工費	1,683,337,359	5.5	1,697,239,832	5.4	△ 13,902,473	△ 0.8
8	土木費	2,779,662,313	9.1	2,986,051,897	9.4	△ 206,389,584	△ 6.9
9	消防費	784,304,040	2.6	746,083,858	2.4	38,220,182	5.1
10	教育費	3,482,125,467	11.3	3,935,954,378	12.4	△ 453,828,911	△ 11.5
11	災害復旧費	54,822,485	0.2	8,649,654	0.0	46,172,831	533.8
12	公債費	4,758,698,201	15.5	5,043,425,322	15.9	△ 284,727,121	△ 5.6
13	諸支出金	192,186,739	0.6	192,751,397	0.6	△ 564,658	△ 0.3
14	予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	歳出合計	30,672,105,880	100.0	31,687,729,948	100.0	△ 1,015,624,068	△ 3.2

〈第38表〉

性質別歳出決算額年度別比較表

(単位：千円、%)

性質別	区分	平成23年度		平成22年度		対前年度比較	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
	人件費	5,135,172	16.7	5,270,165	16.6	△ 134,993	△ 2.6
	扶助費	4,045,272	13.2	3,889,865	12.3	155,407	4.0
	公債費	4,758,698	15.5	5,043,425	15.9	△ 284,727	△ 5.6
	物件費	3,595,792	11.7	3,513,276	11.1	82,516	2.3
	維持補修費	159,451	0.5	165,137	0.5	△ 5,686	△ 3.4
	補助費等	5,434,902	17.7	5,454,040	17.2	△ 19,138	△ 0.4
	繰出金	2,059,976	6.7	1,982,562	6.3	77,414	3.9
	積立金	907,118	3.0	1,200,908	3.8	△ 293,790	△ 24.5
	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	貸付金	1,037,717	3.4	1,057,396	3.3	△ 19,679	△ 1.9
	普通建設事業費	3,481,845	11.4	4,101,787	13.0	△ 619,942	△ 15.1
	災害復旧事業費	56,163	0.2	9,169	0.0	46,994	512.5
	歳出合計	30,672,106	100.0	31,687,730	100.0	△ 1,015,624	△ 3.2

第1款 議会費

〈第39表〉

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23年度	249,342,000	245,696,619	0	3,645,381	98.5
22年度	194,362,000	188,271,081	0	6,090,919	96.9
増減額	54,980,000	57,425,538	0	△ 2,445,538	—
増減率	28.3	30.5	0.0	△ 40.2	—

予算現額 249,342,000 円(前年度比 28.3%増)に対し、支出済額 245,696,619 円(前年度比 30.5%増)、不用額 3,645,381 円で対予算執行率は 98.5%です。

第2款 総務費

〈第40表〉

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23年度	3,946,759,075	3,753,182,487	2,860,500	190,716,088	95.1
22年度	4,500,061,154	4,322,172,284	3,000,000	174,888,870	96.0
増減額	△ 553,302,079	△ 568,989,797	△ 139,500	15,827,218	—
増減率	△ 12.3	△ 13.2	△ 4.7	9.0	—

予算現額 3,946,759,075 円(前年度比 12.3%減)に対し、支出済額 3,753,182,487 円(前年度比 13.2%減)、翌年度繰越額 2,860,500 円、不用額 190,716,088 円で対予算執行率は 95.1%です。

翌年度繰越は、すべて一般管理費(防災対策)です。

〈第41表〉 項別支出状況

(単位：円、%)

項 別	区 分	平成23年度 支出済額	平成22年度 支出済額	対前年度比較	
				増減額	増減率
1	総務管理費	3,054,201,459	3,501,438,724	△ 447,237,265	△ 12.8
2	徴税費	415,249,371	449,149,756	△ 33,900,385	△ 7.5
3	戸籍住民基本台帳費	222,660,676	174,121,001	48,539,675	27.9
4	選挙費	28,444,289	138,372,510	△ 109,928,221	△ 79.4
5	統計調査費	15,331,294	47,826,398	△ 32,495,104	△ 67.9
6	監査委員費	17,295,398	11,263,895	6,031,503	53.5
	合計	3,753,182,487	4,322,172,284	△ 568,989,797	△ 13.2

第3款 民生費

〈第42表〉

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23年度	8,140,231,500	7,385,309,213	416,387,500	338,534,787	90.7
22年度	7,949,724,000	7,287,997,933	446,760,000	214,966,067	91.7
増減額	190,507,500	97,311,280	△ 30,372,500	123,568,720	—
増減率	2.4	1.3	△ 6.8	57.5	—

予算現額 8,140,231,500 円(前年度比 2.4%増)に対し、支出済額 7,385,309,213 円(前年度比 1.3%増)、翌年度繰越額 416,387,500 円、不用額 338,534,787 円で対予算執行率は 90.7%です。

翌年度繰越は、社会福祉施設費 415,897,500 円、保育園費 490,000 円です。

〈第43表〉 項別支出状況

(単位：円、%)

項 別	区 分	平成23年度 支出済額	平成22年度 支出済額	対前年度比較	
				増減額	増減率
1	社会福祉費	3,464,278,702	2,993,436,454	470,842,248	15.7
2	児童福祉費	3,650,007,249	3,982,580,169	△ 332,572,920	△ 8.4
3	生活保護費	268,779,222	311,381,310	△ 42,602,088	△ 13.7
4	災害救助費	2,244,040	600,000	1,644,040	274.0
	合 計	7,385,309,213	7,287,997,933	97,311,280	1.3

第4款 衛生費

〈第44表〉

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23年度	4,565,012,000	4,412,033,231	25,000,000	127,978,769	96.6
22年度	4,317,127,794	4,133,216,457	0	183,911,337	95.7
増減額	247,884,206	278,816,774	25,000,000	△ 55,932,568	—
増減率	5.7	6.7	皆増	△ 30.4	—

予算現額 4,565,012,000 円(前年度比 5.7%増)に対し、支出済額 4,412,033,231 円(前年度比 6.7%増)、翌年度繰越額 25,000,000 円、不用額 127,978,769 円で対予算執行率は 96.6%です。

翌年度繰越は、すべて予防費です。

〈第45表〉 項別支出状況

(単位：円、%)

項 別	区 分	平成23年度 支出済額	平成22年度 支出済額	対前年度比較	
				増減額	増減率
1	保健衛生費	3,598,255,595	3,426,992,738	171,262,857	5.0
2	清掃費	813,777,636	706,223,719	107,553,917	15.2
	合 計	4,412,033,231	4,133,216,457	278,816,774	6.7

第5款 労働費

〈第46表〉

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23年度	91,790,000	71,186,393	0	20,603,607	77.6
22年度	94,828,000	93,887,640	0	940,360	99.0
増減額	△ 3,038,000	△ 22,701,247	0	19,663,247	—
増減率	△ 3.2	△ 24.2	0.0	2091.0	—

予算現額 91,790,000 円(前年度比 3.2%減)に対し、支出済額 71,186,393 円(前年度比 24.2%減)、不用額 20,603,607 円で対予算執行率は 77.6%です。

第6款 農林水産業費

〈第47表〉

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23年度	1,763,725,200	1,069,561,333	642,587,000	51,576,867	60.6
22年度	1,161,196,000	1,052,028,215	69,000,200	40,167,585	90.6
増減額	602,529,200	17,533,118	573,586,800	11,409,282	—
増減率	51.9	1.7	831.3	28.4	—

予算現額 1,763,725,200 円(前年度比 51.9%増)に対し、支出済額 1,069,561,333 円(前年度比 1.7%増)、翌年度繰越額 642,587,000 円、不用額 51,576,867 円で対予算執行率は 60.6%です。

翌年度繰越は、農林振興費 474,114,000 円、農地費 68,373,000 円、林業振興費 100,100,000 円です。

〈第48表〉 項別支出状況

(単位：円、%)

項 別	区 分	平成23年度 支出済額	平成22年度 支出済額	対前年度比較	
				増減額	増減率
1	農 業 費	813,088,900	810,038,855	3,050,045	0.4
2	林 業 費	256,472,433	241,989,360	14,483,073	6.0
	合 計	1,069,561,333	1,052,028,215	17,533,118	1.7

第7款 商工費

〈第49表〉

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23年度	1,858,915,550	1,683,337,359	0	175,578,191	90.6
22年度	1,899,170,000	1,697,239,832	30,614,550	171,315,618	89.4
増減額	△ 40,254,450	△ 13,902,473	△ 30,614,550	4,262,573	—
増減率	△ 2.1	△ 0.8	皆減	2.5	—

予算現額 1,858,915,550 円(前年度比 2.1%減)に対し、支出済額 1,683,337,359 円(前年度比 0.8%減)、不用額 175,578,191 円で対予算執行率は 90.6%です。

第8款 土木費

〈第50表〉

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23年度	2,865,835,742	2,779,662,313	50,395,000	35,778,429	97.0
22年度	3,138,074,000	2,986,051,897	113,000,000	39,022,103	95.2
増減額	△ 272,238,258	△ 206,389,584	△ 62,605,000	△ 3,243,674	—
増減率	△ 8.7	△ 6.9	△ 55.4	△ 8.3	—

予算現額 2,865,835,742 円(前年度比 8.7%減)に対し、支出済額 2,779,662,313 円(前年度比 6.9%減)、翌年度繰越額 50,395,000 円、不用額 35,778,429 円で対予算執行率は 97.0%です。

翌年度繰越は、道路新設改良費 40,000,000 円、橋りょう維持費 10,395,000 円です。

〈第51表〉 項別支出状況

(単位：円、%)

項 別	区 分	平成23年度 支出済額	平成22年度 支出済額	対前年度比較	
				増減額	増減率
1	土木管理費	183,911,481	227,675,676	△ 43,764,195	△ 19.2
2	道路橋りょう費	779,614,377	882,182,656	△ 102,568,279	△ 11.6
3	河川費	45,234,346	50,869,803	△ 5,635,457	△ 11.1
4	都市計画費	1,647,506,381	1,728,991,528	△ 81,485,147	△ 4.7
5	住宅費	123,395,728	96,332,234	27,063,494	28.1
	合 計	2,779,662,313	2,986,051,897	△ 206,389,584	△ 6.9

第9款 消防費

〈第52表〉

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23年度	794,781,000	784,304,040	56,736	10,420,224	98.7
22年度	767,932,000	746,083,858	0	21,848,142	97.2
増減額	26,849,000	38,220,182	56,736	△ 11,427,918	—
増減率	3.5	5.1	皆増	△ 52.3	—

予算現額 794,781,000 円(前年度比 3.5%増)に対し、支出済額 784,304,040 円(前年度比 5.1%増)、翌年度繰越額 56,736 円、不用額 10,420,224 円で対予算執行率は 98.7%です。

翌年度繰越は、すべて災害対策費です。

第10款 教育費

〈第53表〉

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23年度	5,206,347,275	3,482,125,467	1,488,197,500	236,024,308	66.9
22年度	5,509,349,475	3,935,954,378	1,395,924,700	177,470,397	71.4
増減額	△ 303,002,200	△ 453,828,911	92,272,800	58,553,911	—
増減率	△ 5.5	△ 11.5	6.6	33.0	—

予算現額 5,206,347,275 円(前年度比 5.5%減)に対し、支出済額 3,482,125,467 円(前年度比 11.5%減)、翌年度繰越額 1,488,197,500 円、不用額 236,024,308 円で対予算執行率は 66.9%です。

翌年度繰越は、小学校費の学校建設費 598,927,000 円、中学校費の学校建設費 889,270,500 円です。

〈第54表〉 項別支出状況

(単位：円、%)

項別	区分	平成23年度 支出済額	平成22年度 支出済額	対前年度比較	
				増減額	増減率
1	教育総務費	164,779,279	185,867,083	△ 21,087,804	△ 11.3
2	小学校費	1,163,425,919	1,490,611,708	△ 327,185,789	△ 21.9
3	中学校費	962,329,323	913,610,724	48,718,599	5.3
4	幼稚園費	14,970,800	14,028,055	942,745	6.7
5	高等学校費	5,678,838	4,850,580	828,258	17.1
6	社会教育費	665,592,144	795,927,241	△ 130,335,097	△ 16.4
7	保健体育費	501,416,988	527,017,054	△ 25,600,066	△ 4.9
8	人権同和教育費	3,932,176	4,041,933	△ 109,757	△ 2.7
	合計	3,482,125,467	3,935,954,378	△ 453,828,911	△ 11.5

第11款 災害復旧費

〈第55表〉

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23年度	96,817,455	54,822,485	39,790,500	2,204,470	56.6
22年度	10,768,000	8,649,654	0	2,118,346	80.3
増減額	86,049,455	46,172,831	39,790,500	86,124	—
増減率	799.1	533.8	皆増	4.1	—

予算現額 96,817,455 円(前年度比 799.1%増)に対し、支出済額 54,822,485 円(前年度比 533.8%増)、翌年度繰越額 39,790,500 円、不用額 2,204,470 円で対予算執行率は 56.6%です。

翌年度繰越は、すべて林道施設災害復旧費です。

〈第56表〉 項別支出状況

(単位：円、%)

項別	区分	平成23年度 支出済額	平成22年度 支出済額	対前年度比較	
				増減額	増減率
1	農林施設災害復旧費	36,552,485	8,649,654	27,902,831	322.6
2	公共土木施設 災害復旧費	18,270,000	0	18,270,000	皆増
	合計	54,822,485	8,649,654	46,172,831	533.8

第12款 公債費

〈第57表〉

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23年度	4,762,451,000	4,758,698,201	0	3,752,799	99.9
22年度	5,048,235,000	5,043,425,322	0	4,809,678	99.9
増減額	△ 285,784,000	△ 284,727,121	0	△ 1,056,879	—
増減率	△ 5.7	△ 5.6	0.0	△ 22.0	—

予算現額 4,762,451,000 円(前年度比 5.7%減)に対し、支出済額 4,758,698,201 円(前年度比 5.6%減)、不用額 3,752,799 円で対予算執行率は 99.9%です。

第13款 諸支出金

〈第58表〉

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23年度	192,187,000	192,186,739	0	261	100.0
22年度	192,752,000	192,751,397	0	603	100.0
増減額	△ 565,000	△ 564,658	0	△ 342	—
増減率	△ 0.3	△ 0.3	0.0	△ 56.7	—

予算現額 192,187,000 円(前年度比 0.3%減)に対し、支出済額 192,186,739 円(前年度比 0.3%減)、不用額 261 円で対予算執行率は 100.0%です。

第14款 予備費

〈第59表〉

(単位：円、%)

区分 年度等	当初予算額	補正予算額	充用額	予算現額	不用額
23年度	30,000,000	10,000,000	37,595,347	2,404,653	2,404,653
22年度	30,000,000	0	17,262,948	12,737,052	12,737,052
増減額	0	10,000,000	20,332,399	△ 10,332,399	△ 10,332,399
増減率	0.0	皆増	117.8	△ 81.1	△ 81.1

内訳は第60表のとおりです。

〈第60表〉 充用内訳表

(単位：円、%)

充 用 先			充用額
134	防 災 対 策	備 品 購 入 費	585,900
138	法 律 相 談	委 託 料	757,930
331	交 通 安 全 対 策	需 用 費	322,245
1332	児 童 福 祉 施 設 管 理	需 用 費	472,500
2432	観 光 施 設 管 理	工 事 請 負 費	3,150,000
2436	温 泉 施 設 管 理	工 事 請 負 費	2,415,000
3211	道 路 維 持	需 用 費	4,351,715
		委 託 料	13,334,027
5422	公 民 館 施 設 管 理	需 用 費	1,499,715
5472	文 化 財 施 設 管 理	需 用 費	348,600
5532	体 育 施 設 整 備	需 用 費	1,859,760
5571	給 食 運 営	備 品 購 入 費	4,693,500
5701	市 単 耕 地 災 害 復 旧	使 用 料 及 び 賃 借 料	697,655
		工 事 請 負 費	208,800
5753	現 年 土 木 施 設 災 害 復 旧	委 託 料	2,898,000
合 計			37,595,347

特別会計

決算の概要

特別会計は国民健康保険特別会計ほか6会計で、その決算額合計は、歳入合計12,646,634,766円、歳出合計12,554,877,895円、差引91,756,871円となっており、収入率で98.3%、執行率で97.6%となりました。

7会計すべて、黒字もしくは歳入歳出過不足なしでした。

〈第61表〉 会計別決算総括表 (単位：円、%)

区分 会計別	予算現額	収入済額	収入率	支出済額	執行率	差引残額
国民健康保険	6,406,090,000	6,295,941,356	98.3	6,250,201,804	97.6	45,739,552
国民健康保険 直営診療所	297,660,000	284,399,119	95.5	264,449,119	88.8	19,950,000
後期高齢者医療	682,410,000	660,068,707	96.7	647,775,807	94.9	12,292,900
介護保険	5,196,370,000	5,141,235,984	98.9	5,128,170,562	98.7	13,065,422
介護サービス事業	42,190,000	40,273,176	95.5	40,273,176	95.5	0
市営駐車場事業	35,340,000	35,340,822	100.0	34,631,825	98.0	708,997
簡易水道事業	199,860,000	189,375,602	94.8	189,375,602	94.8	0
合計	12,859,920,000	12,646,634,766	98.3	12,554,877,895	97.6	91,756,871
22年度決算額	12,575,854,000	12,310,243,306	97.9	12,288,780,823	97.7	21,462,483
増減額	284,066,000	336,391,460	—	266,097,072	—	70,294,388
増減率	2.3	2.7	0.4	2.2	△ 0.1	327.5

1 国民健康保険特別会計

予算現額は、歳入歳出ともに 6,406,090,000 円で、これに対し決算額は、歳入総額 6,295,941,356 円、歳出総額 6,250,201,804 円、歳入歳出差引残額 45,739,552 円となり翌年度へ繰り越すべき財源は無いため、実質収支額も歳入歳出差引残額と同額となりました。

歳入は、対予算収入率は 98.3%、調定額は 6,692,728,351 円で、対調定収入率は 94.1%となりました。国民健康保険税は、調定額が減少するなかで徴収率を 3.4 ポイント向上させたことにより、収入済額は増となりました。収入未済額は、昨年度より約 6,610 万円 (15.9%) の大幅な減少となりましたが、依然として約 3 億 4,860 万円の未収金があり、今後の国保財政に大きな影響を及ぼすことが考えられます。善良な納税者との公平性の観点から、特に納税意欲に欠ける滞納者に対しては財産差し押さえ等により、未収金解消に一層努められるよう要望します。

国民健康保険税の不納欠損額は 48,191,417 円で、欠損事由の内訳は、地方税法第 18 条(執行停止中に時効により消滅したもの)該当が 949 件 11,373,900 円、同法第 15 条の 7 第 4 項(執行停止が 3 年間継続し消滅したもの)該当が 1,068 件 9,982,148 円、同法第 15 条の 7 第 5 項(執行停止後直ちに消滅させたもの)該当が 1,975 件 26,835,369 円となっています。不納欠損処分については適法に処理されていると認められましたが、税の公平性確保の観点から、今後も厳正を期するよう努めてください。

歳出は、対予算執行率 97.6%となりました。主なものは、保険給付費 4,252,486,713 円です。

国民健康保険加入者は、平成 24 年 3 月末現在で 10,283 世帯、17,950 人であり、市民全体に占める割合は、世帯数で 38.5%、被保険者数で 25.2%となり、減少傾向となっています。

〈第 6 2 表〉 業務の概況

(単位：人、%)

	H19	H20	H21	H22	H23	対前年度比較
加入世帯数	14,091	10,401	10,315	10,309	10,283	△ 26
市民全体に占める割合	51.7	38.5	38.5	38.6	38.5	△ 0.1
被保険者数	26,292	18,685	18,362	18,259	17,950	△ 309
市民全体に占める割合	35.6	25.5	25.4	25.4	25.2	△ 0.2

〈第63表〉 歳入決算状況表

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
23年度	6,406,090,000	6,692,728,351	6,295,941,356	48,191,417	348,595,578	98.3	94.1
22年度	6,240,140,000	6,569,126,642	6,098,033,537	56,374,542	414,718,563	97.7	92.8
増減額	165,950,000	123,601,709	197,907,819	△ 8,183,125	△ 66,122,985	—	—
増減率	2.7	1.9	3.2	△ 14.5	△ 15.9	—	—

〈第64表〉 款別歳入決算額比較表

(単位：円、%)

款 別	平成23年度 収入済額	平成22年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 国民健康保険税	1,363,313,263	1,344,857,772	18,455,491	1.4
2 使用料及び手数料	1,099,270	953,125	146,145	15.3
3 国庫支出金	1,530,584,555	1,448,686,281	81,898,274	5.7
4 県支出金	255,250,879	231,047,819	24,203,060	10.5
5 療養給付費交付金	537,651,506	550,778,448	△ 13,126,942	△ 2.4
6 共同事業交付金	611,209,040	609,036,308	2,172,732	0.4
7 前期高齢者交付金	1,671,231,500	1,544,711,935	126,519,565	8.2
8 財産収入	1,579,000	1,589,000	△ 10,000	△ 0.6
9 繰入金	303,873,573	346,067,214	△ 42,193,641	△ 12.2
10 繰越金	2,774,772	4,211,429	△ 1,436,657	△ 34.1
11 諸収入	17,373,998	16,094,206	1,279,792	8.0
合計	6,295,941,356	6,098,033,537	197,907,819	3.2

〈第65表〉 国民健康保険税収入状況表

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
23年度	1,309,780,000	1,760,100,258	1,363,313,263	48,191,417	348,595,578	104.1	77.5
22年度	1,268,680,000	1,815,950,877	1,344,857,772	56,374,542	414,718,563	106.0	74.1
増減額	41,100,000	△ 55,850,619	18,455,491	△ 8,183,125	△ 66,122,985	—	—
増減率	3.2	△ 3.1	1.4	△ 14.5	△ 15.9	—	—

〈第66表〉 歳出決算状況表

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23年度	6,406,090,000	6,250,201,804	0	155,888,196	97.6
22年度	6,240,140,000	6,095,258,765	0	144,881,235	97.7
増減額	165,950,000	154,943,039	0	11,006,961	—
増減率	2.7	2.5	0.0	7.6	—

〈第67表〉 款別歳出決算額比較表

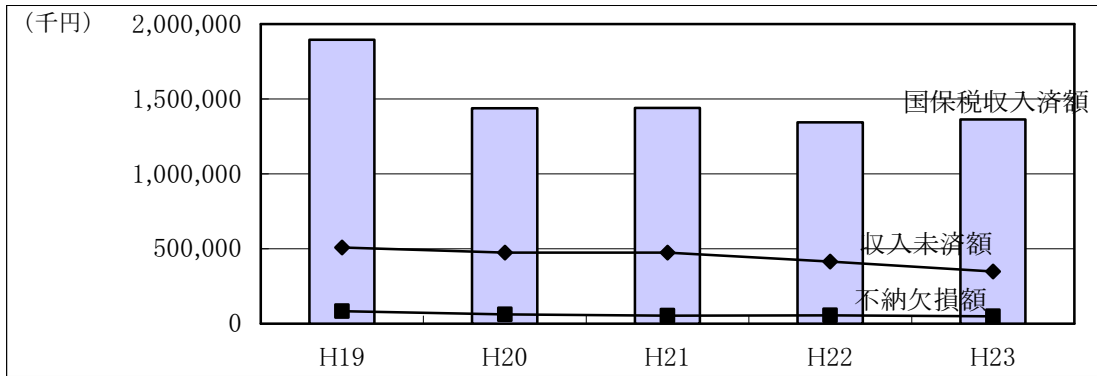
(単位：円、%)

款 別	平成23年度 支出済額	平成22年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 総 務 費	88,025,019	100,938,416	△ 12,913,397	△ 12.8
2 保 険 給 付 費	4,252,486,713	4,243,272,747	9,213,966	0.2
3 後期高齢者支援金等	832,192,037	718,877,444	113,314,593	15.8
4 前期高齢者給付金等	2,463,106	1,256,557	1,206,549	96.0
5 老人保健拠出金	53,197	6,363,747	△ 6,310,550	△ 99.2
6 介 護 給 付 金	348,777,183	307,269,450	41,507,733	13.5
7 共 同 事 業 拠 出 金	628,675,594	604,478,875	24,196,719	4.0
8 保 健 事 業 費	58,971,160	58,667,503	303,657	0.5
9 基 金 積 立 金	1,579,000	1,589,000	△ 10,000	△ 0.6
10 公 債 費	700,744	873,404	△ 172,660	△ 19.8
11 諸 支 出 金	36,278,051	51,671,622	△ 15,393,571	△ 29.8
12 予 備 費	0	0	0	0.0
合 計	6,250,201,804	6,095,258,765	154,943,039	2.5

〈第68表〉 国民健康保険税収入済額・不納欠損額・収入未済額推移

(単位：千円)

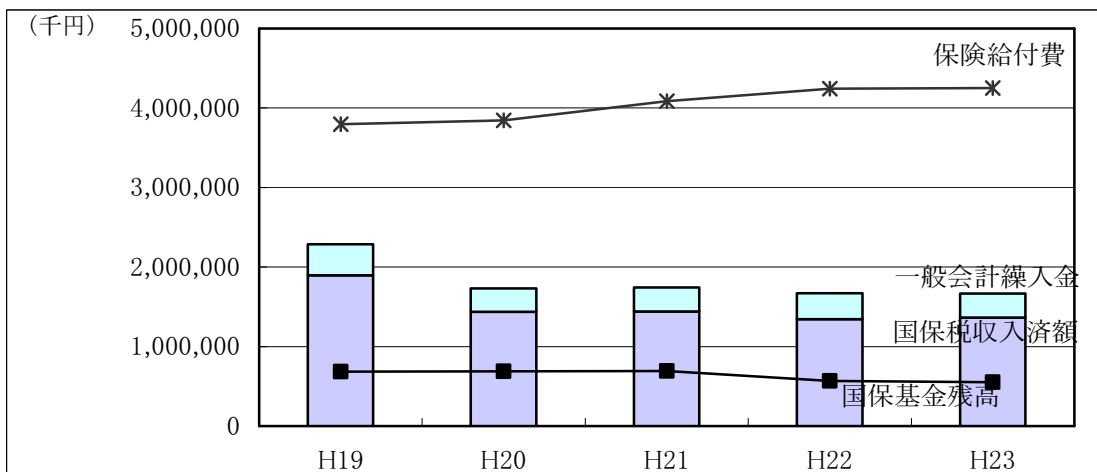
	H19	H20	H21	H22	H23	対前年度比較
国保税収入済額	1,894,256	1,438,383	1,440,768	1,344,858	1,363,313	18,455
不納欠損額	83,239	61,115	54,120	56,374	48,191	△ 8,183
収入未済額	509,261	474,792	473,297	414,719	348,596	△ 66,123



〈第69表〉 国保税収入済額・一般会計繰入金・保険給付費・国民健康保険基金残高の推移

(単位：千円)

	H19	H20	H21	H22	H23	対前年度比較
国保税収入済額	1,894,256	1,438,383	1,440,768	1,344,858	1,363,313	18,455
一般会計繰入金	390,965	292,167	301,325	325,067	303,874	△ 21,193
保険給付費	3,796,857	3,844,550	4,087,443	4,243,273	4,252,487	9,214
国保基金残高	684,728	688,151	690,765	569,354	549,933	△ 19,421



平成20年度に後期高齢者医療制度が創設されたため、国民健康保険税収入及び一般会計繰入金は減少しましたが、保険給付費は増加しています。国民健康保険基金は減少傾向です。

2 国民健康保険直営診療所特別会計

予算現額は、歳入歳出ともに 297,660,000 円で、これに対し決算額は、歳入総額 284,399,119 円、歳出総額 264,449,119 円、歳入歳出差引残額 19,950,000 円となり、全額を翌年度へ繰り越しました。

歳入は、対予算収入率は 95.5%、調定額は収入済額と同額で、対調定収入率は 100.0%となりました。

歳出は、対予算執行率 88.8%となりました。

平成 23 年度の受診者数は延べ 20,980 人（前年度比 2,831 人減、11.9%減）となりました。収入では、診療収入及び諸収入が減少し、繰入金が増加しました。支出では、本年度より、従来行っていた繰上充用を行わないため、前年度繰上充用金が皆減となりました。

地域に根ざした医療機関として期待されているところですので、受診者数が減少傾向にあるなか、業務状況の分析や人員体制の見直し等により、経営の健全化を図ってください。また、鍼灸診療所の利用者数は増加傾向にありますが、地域医療における公的医療施設のあり方の視点から、今後の方向について検討を行ってください。

〈第 70 表〉 業務の概況

(単位：人)

	H19	H20	H21	H22	H23	対前年度比較
延べ受診者数	27,772	25,925	23,390	23,811	20,980	△ 2,831

〈第71表〉 歳入決算状況表

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
23年度	297,660,000	284,399,119	284,399,119	0	0	95.5	100.0
22年度	304,938,000	290,733,852	290,733,852	0	0	95.3	100.0
増減額	△ 7,278,000	△ 6,334,733	△ 6,334,733	0	0	—	—
増減率	△ 2.4	△ 2.2	△ 2.2	0.0	0.0	—	—

〈第72表〉 款別歳入決算額比較表

(単位：円、%)

款 別	平成23年度 収入済額	平成22年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 診療収入	149,525,728	163,901,130	△ 14,375,402	△ 8.8
2 使用料及び手数料	4,013,315	3,584,845	428,470	12.0
3 繰入金	100,884,641	94,408,776	6,475,865	6.9
4 諸収入	6,947,534	7,666,373	△ 718,839	△ 9.4
6 サービス収入	22,786,901	20,938,728	1,848,173	8.8
10 財産収入	241,000	234,000	7,000	3.0
合計	284,399,119	290,733,852	△ 6,334,733	△ 2.2

〈第73表〉

歳出決算状況表

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23年度	297,660,000	264,449,119	19,950,000	13,260,881	88.8
22年度	304,938,000	290,733,852	0	14,204,148	95.3
増減額	△ 7,278,000	△ 26,284,733	19,950,000	△ 943,267	—
増減率	△ 2.4	△ 9.0	皆増	△ 6.6	—

〈第74表〉

款別歳出決算額比較表

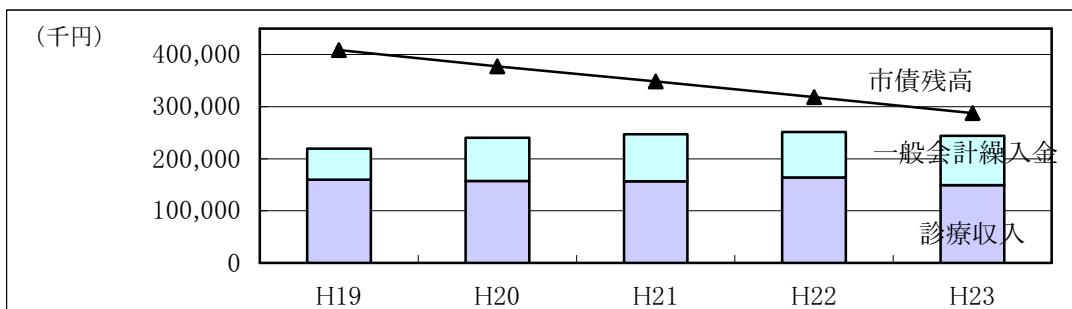
(単位：円、%)

款 別	平成23年度 支出済額	平成22年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 総 務 費	191,588,315	197,421,491	△ 5,833,176	△ 3.0
2 医 業 費	28,912,405	31,384,422	△ 2,472,017	△ 7.9
3 施 設 整 備 費	1,112,146	1,386,890	△ 274,744	△ 19.8
4 公 債 費	34,594,378	34,350,363	244,015	0.7
5 予 備 費	0	0	0	0.0
6 前年度繰上充用金	0	17,611,322	△ 17,611,322	皆減
7 鍼 灸 費	6,970,962	6,910,859	60,103	0.9
8 予 防 費	1,270,913	1,668,505	△ 397,592	△ 23.8
合 計	264,449,119	290,733,852	△ 26,284,733	△ 9.0

〈第75表〉 診療収入・一般会計繰入金・市債残高の推移

(単位：千円)

	H19	H20	H21	H22	H23	対前年度比較
診 療 収 入	159,939	157,377	156,529	163,901	149,526	△ 14,375
一般会計繰入金	59,665	82,770	90,733	87,448	94,521	7,073
市 債 残 高	408,760	377,539	348,471	318,298	287,499	△ 30,799



診療収入は横ばいでしたが、本年度は減少しました。市債は、償還のみで新たな借入を行わなかったことから残高が減少しました。一般会計繰入金は増加傾向です。

3 後期高齢者医療特別会計

予算現額は、歳入歳出ともに 682,410,000 円で、これに対し決算額は、歳入総額 660,068,707 円、歳出総額 647,775,807 円、歳入歳出差引残額 12,292,900 円となり、翌年度へ繰り越すべき財源は無いため、実質収支額も歳入歳出差引残額と同額となりました。

歳入は、対予算収入率は 96.7%、調定額は 660,887,807 円で、対調定収入率は 99.9%となりました。不納欠損額と収入未済額は全て普通徴収保険料です。

歳出は、対予算執行率 94.9%となりました。

後期高齢者医療制度対象者は、平成 24 年 3 月末現在 10,808 人で、市民全体の 15.2%を占め、年々増加しています。

〈第 7 6 表〉 業務の概況

(単位：人、%)

	H20	H21	H22	H23	対前年度比較
加入者数	10,467	10,620	10,719	10,808	89
市民全体に占める割合	14.3	14.7	14.9	15.2	0.3

〈第77表〉 歳入決算状況表

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
23年度	682,410,000	660,887,807	660,068,707	46,700	772,400	96.7	99.9
22年度	674,620,000	654,783,890	653,878,790	40,800	864,300	96.9	99.9
増減額	7,790,000	6,103,917	6,189,917	5,900	△ 91,900	—	—
増減率	1.2	0.9	0.9	14.5	△ 10.6	—	—

〈第78表〉 款別歳入決算額比較表

(単位：円、%)

款 別	平成23年度 収入済額	平成22年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 後期高齢者 医療保険料	494,535,900	491,686,000	2,849,900	0.6
2 使用料及び手数料	63,200	76,400	△ 13,200	△ 17.3
4 繰入金	164,498,407	161,207,190	3,291,217	2.0
5 繰越金	600,700	909,200	△ 308,500	△ 33.9
6 諸収入	370,500	0	370,500	皆増
合計	660,068,707	653,878,790	6,189,917	0.9

〈第79表〉 後期高齢者医療保険料収入状況表

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
23年度	515,619,000	495,355,000	494,535,900	46,700	772,400	95.9	99.8
22年度	511,344,000	492,591,100	491,686,000	40,800	864,300	96.2	99.8
増減額	4,275,000	2,763,900	2,849,900	5,900	△ 91,900	—	—
増減率	0.8	0.6	0.6	14.5	△ 10.6	—	—

〈第80表〉 歳出決算状況表

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23年度	682,410,000	647,775,807	0	34,634,193	94.9
22年度	674,620,000	653,278,090	0	21,341,910	96.8
増減額	7,790,000	△ 5,502,283	0	13,292,283	—
増減率	1.2	△ 0.8	0.0	62.3	—

〈第81表〉 款別歳出決算額比較表

(単位：円、%)

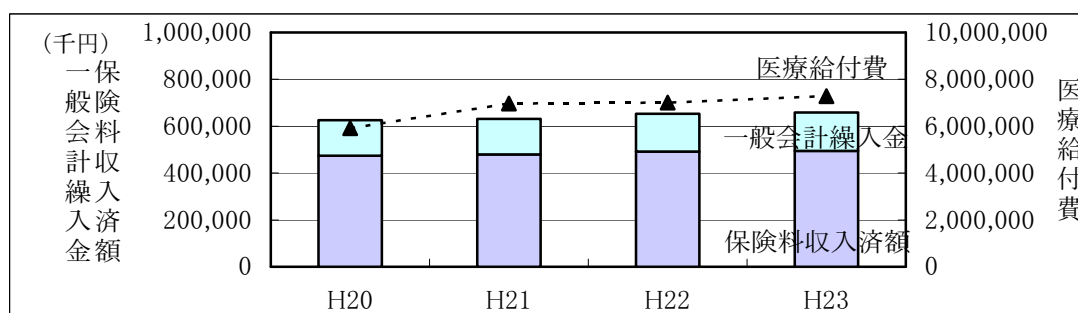
款 別	平成23年度 支出済額	平成22年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 総務費	29,548,762	27,135,341	2,413,421	8.9
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	617,856,545	625,905,849	△ 8,049,304	△ 1.3
4 諸支出金	370,500	236,900	133,600	56.4
合計	647,775,807	653,278,090	△ 5,502,283	△ 0.8

〈第82表〉 保険料収入済額・一般会計繰入金の推移

(単位：千円)

	H20	H21	H22	H23	対前年度比較
保険料収入済額	474,350	478,939	491,686	494,536	2,850
一般会計繰入金	150,800	151,764	161,207	164,498	3,291
医療給付費	5,914,758	6,966,297	7,012,300	7,278,231	265,931

※ 医療給付費は、長野県後期高齢者医療広域連合が支払ったうちの伊那市分。



平成20年度の制度創設以後、保険料収入、一般会計繰入金とも増加傾向となっています。また、長野県後期高齢者広域連合が支払った医療給付費のうちの伊那市分も増加しています。

4 介護保険特別会計

予算現額は、歳入歳出ともに 5,196,370,000 円で、これに対し決算額は、歳入総額 5,141,235,984 円、歳出総額 5,128,170,562 円、歳入歳出差引残額 13,065,422 円となり翌年度へ繰り越すべき財源は無いため、実質収支額も歳入歳出差引残額と同額となりました。

歳入は、対予算収入率は 98.9%、調定額は 5,149,467,452 円で、対調定収入率は 99.8%となりました。収入未済額は全て普通徴収介護保険料です。滞納者に対する積極的な取組みと、新たな収入未済の発生の防止に取り組んでください。

不納欠損額は普通徴収介護保険料です。不納欠損処分については適法に処理されていると認められましたが、公平性確保の観点から、今後も厳正を期するよう努めてください。

歳出は、対予算執行率 98.7%となりました。主なものは、保険給付費 4,837,199,759 円です。

65歳以上の第1号被保険者は、平成24年3月末現在で18,888人であり、介護認定者は2,972人となっています。

〈第83表〉 業務の概況

(単位：人)

	H19	H20	H21	H22	H23	対前年度比較
第1号被保険者	18,274	18,573	18,826	18,776	18,888	112
介護認定者	2,549	2,621	2,752	2,891	2,972	81

〈第84表〉 歳入決算状況表

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
23年度	5,196,370,000	5,149,467,452	5,141,235,984	2,037,908	6,193,560	98.9	99.8
22年度	5,048,620,000	4,981,906,572	4,973,465,214	1,504,950	6,936,408	98.5	99.8
増減額	147,750,000	167,560,880	167,770,770	532,958	△ 742,848	—	—
増減率	2.9	3.4	3.4	35.4	△ 10.7	—	—

〈第85表〉 款別歳入決算額比較表

(単位：円、%)

款 別	平成23年度 収入済額	平成22年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 保 険 料	823,394,160	820,058,780	3,335,380	0.4
3 使用料及び手数料	169,800	147,100	22,700	15.4
4 国 庫 支 出 金	1,204,587,606	1,160,396,389	44,191,217	3.8
5 支 払 基 金 交 付 金	1,465,547,731	1,402,014,315	63,533,416	4.5
6 県 支 出 金	738,220,811	703,535,645	34,685,166	4.9
7 財 産 収 入	556,000	385,000	171,000	44.4
9 繰 入 金	882,553,987	761,796,488	120,757,499	15.9
10 繰 越 金	16,536,189	114,638,816	△ 98,102,627	△ 85.6
12 諸 収 入	9,669,700	10,492,681	△ 822,981	△ 7.8
合 計	5,141,235,984	4,973,465,214	167,770,770	3.4

〈第86表〉 介護保険料収入状況表

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
23年度	816,695,000	831,625,628	823,394,160	2,037,908	6,193,560	100.8	99.0
22年度	835,345,000	828,500,138	820,058,780	1,504,950	6,936,408	98.2	99.0
増減額	△ 18,650,000	3,125,490	3,335,380	532,958	△ 742,848	—	—
増減率	△ 2.2	0.4	0.4	35.4	△ 10.7	—	—

〈第87表〉 歳出決算状況表

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23年度	5,196,370,000	5,128,170,562	0	68,199,438	98.7
22年度	5,048,620,000	4,956,929,025	0	91,690,975	98.2
増減額	147,750,000	171,241,537	0	△ 23,491,537	—
増減率	2.9	3.5	0.0	△ 25.6	—

〈第88表〉 款別歳出決算額比較表

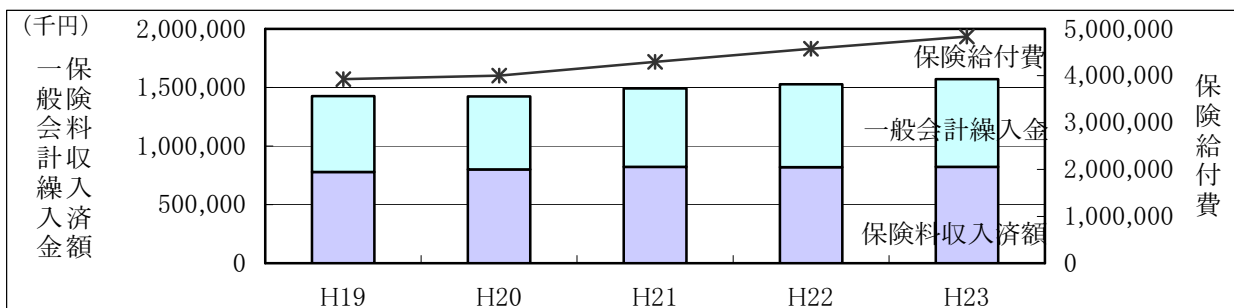
(単位：円、%)

款 別	平成23年度 支出済額	平成22年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 総務費	116,953,442	114,049,524	2,903,918	2.5
2 保険給付費	4,837,199,759	4,579,335,390	257,864,369	5.6
4 地域支援事業費	139,863,890	137,862,676	2,001,214	1.5
5 基金積立金	556,000	109,531,000	△ 108,975,000	△ 99.5
6 公債費	0	0	0	0.0
7 諸支出金	33,597,471	16,150,435	17,447,036	108.0
9 予備費	0	0	0	0.0
合計	5,128,170,562	4,956,929,025	171,241,537	3.5

〈第89表〉 介護保険料収入済額・一般会計繰入金・保険給付費の推移

(単位：千円)

	H19	H20	H21	H22	H23	対前年度比較
保険料収入済額	778,227	801,854	822,965	820,059	823,394	3,335
一般会計繰入金	648,109	621,850	669,161	707,393	746,536	39,143
保険給付費	3,927,213	4,002,088	4,295,575	4,579,335	4,837,200	257,865



保険料収入等と比べ、保険給付費の増加率が高くなっています。

5 介護サービス事業特別会計

予算現額は、歳入歳出ともに 42,190,000 円で、これに対し決算額は、歳入歳出とも 40,273,176 円となり、歳入歳出差引残額はありませんでした。

歳入は、対予算収入率は 95.5%、調定額は収入済額と同額で、対調定収入率は 100.0%となりました。

歳出は、対予算執行率 95.5%となりました。

〈第 90 表〉 歳入決算状況表 (単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
23年度	42,190,000	40,273,176	40,273,176	0	0	95.5	100.0
22年度	54,820,000	51,589,418	51,589,418	0	0	94.1	100.0
増減額	△ 12,630,000	△ 11,316,242	△ 11,316,242	0	0	—	—
増減率	△ 23.0	△ 21.9	△ 21.9	0.0	0.0	—	—

〈第 91 表〉 款別歳入決算額比較表 (単位：円、%)

款 別	平成 23 年度 収入済額	平成 22 年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 サービス収入	27,129,320	25,839,400	1,289,920	5.0
8 繰入金	13,143,856	25,750,018	△ 12,606,162	△ 49.0
合 計	40,273,176	51,589,418	△ 11,316,242	△ 21.9

〈第92表〉

歳出決算状況表

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23年度	42,190,000	40,273,176	0	1,916,824	95.5
22年度	54,820,000	51,589,418	0	3,230,582	94.1
増減額	△ 12,630,000	△ 11,316,242	0	△ 1,313,758	—
増減率	△ 23.0	△ 21.9	0.0	△ 40.7	—

〈第93表〉

款別歳出決算額比較表

(単位：円、%)

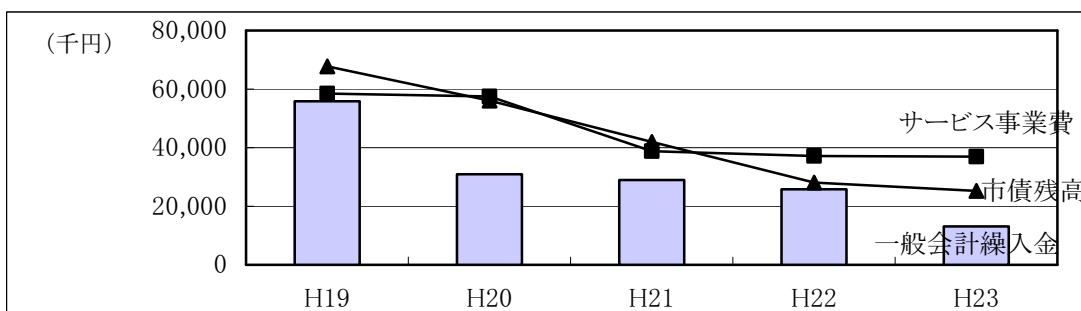
款 別	平成23年度 支出済額	平成22年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
2 サービス事業費	36,932,112	37,122,704	△ 190,592	△ 0.5
5 公債費	3,341,064	14,466,714	△ 11,125,650	△ 76.9
7 予備費	0	0	0	0.0
合 計	40,273,176	51,589,418	△ 11,316,242	△ 21.9

〈第94表〉

一般会計繰入金・市債残高の推移

(単位：千円)

	H19	H20	H21	H22	H23	対前年度比較
一般会計繰入金	55,846	30,926	28,994	25,750	13,144	△ 12,606
市債残高	67,717	56,079	41,938	28,081	25,235	△ 2,846
サービス事業費	58,444	57,437	38,751	37,123	36,932	△ 191



一般会計繰入金、市債残高ともに減少してきています。

サービス事業費は、平成20年度で訪問看護ステーション事業が廃止されたことにより大きく減少し、その後も減少傾向です。

6 市営駐車場事業特別会計

予算現額は、歳入歳出ともに 35,340,000 円で、これに対し決算額は、歳入総額 35,340,822 円、歳出総額 34,631,825 円、歳入歳出差引残額 708,997 円となり、翌年度へ繰り越すべき財源は無いため、実質収支額も歳入歳出差引残額と同額となりました。

歳入は、対予算収入率は 100.0%、調定額は収入済額と同額で、対調定収入率は 100.0%となりました。

歳出は、対予算執行率 98.0%となりました。歳出はすべて経営管理費となっています。

22年度まで直営していた3駐車場を本年度から指定管理施設とし、市営全7駐車場を指定管理者が管理運営を行いました。

〈第95表〉 歳入決算状況表

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
23年度	35,340,000	35,340,822	35,340,822	0	0	100.0	100.0
22年度	49,566,000	50,422,407	50,422,407	0	0	101.7	100.0
増減額	△ 14,226,000	△ 15,081,585	△ 15,081,585	0	0	—	—
増減率	△ 28.7	△ 29.9	△ 29.9	0.0	0.0	—	—

〈第96表〉 款別歳入決算額比較表

(単位：円、%)

款 別	平成23年度 収入済額	平成22年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 使用料及び手数料	0	31,766,490	△ 31,766,490	皆減
2 繰越金	1,550,822	2,066,917	△ 516,095	△ 25.0
4 繰入金	16,090,000	12,989,000	3,101,000	23.9
5 諸収入	17,700,000	3,600,000	14,100,000	391.7
合計	35,340,822	50,422,407	△ 15,081,585	△ 29.9

〈第97表〉

歳出決算状況表

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23年度	35,340,000	34,631,825	0	708,175	98.0
22年度	49,566,000	48,871,585	0	694,415	98.6
増減額	△ 14,226,000	△ 14,239,760	0	13,760	—
増減率	△ 28.7	△ 29.1	0.0	2.0	—

〈第98表〉

款別歳出決算額比較表

(単位：円、%)

款 別	平成23年度 支出済額	平成22年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 経 営 管 理 費	34,631,825	48,871,585	△ 14,239,760	△ 29.1
2 予 備 費	0	0	0	0.0
合 計	34,631,825	48,871,585	△ 14,239,760	△ 29.1

〈第99表〉

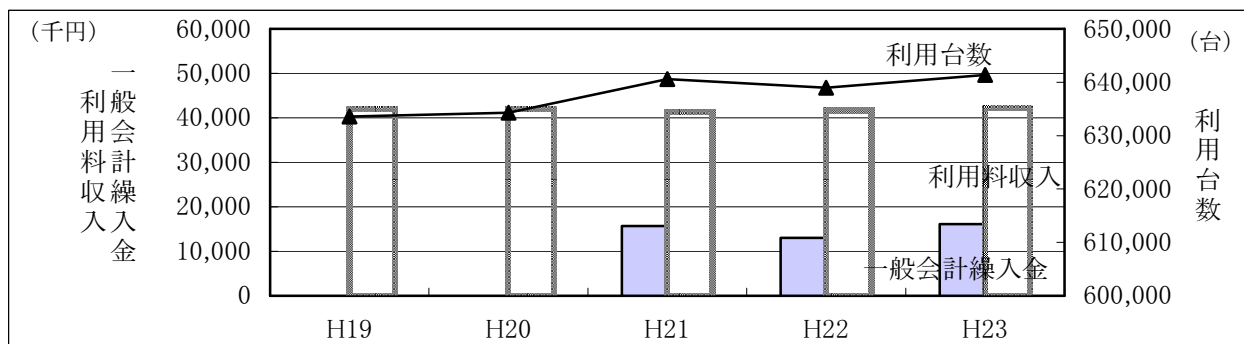
一般会計繰入金・利用料・利用台数の推移

(単位：千円、台)

	H19	H20	H21	H22	H23	対前年度比較
一般会計繰入金	0	0	15,691	12,989	16,090	3,101
利用料収入	42,084	42,012	41,216	41,635	42,264	629
利用台数	633,603	634,273	640,597	638,968	641,396	2,428

※ H23の利用料収入は、指定管理者の収入であり、本特別会計の収入ではない。

※ H22までの利用料収入は、直営3駐車場の使用料と、指定管理4駐車場の利用料の計。



平成21年度から、駐車料金1時間無料分に相当する額を、商工費から繰り入れて
ています。利用料、利用台数は増加傾向です。

7 簡易水道事業特別会計

予算現額は、歳入歳出ともに 199,860,000 円で、これに対し決算額は、歳入総額、歳出総額とも 189,375,602 円であり、歳入歳出差引残額はありませんでした。

歳入は、対予算収入率は 94.8%、調定額は 189,806,860 円で、対調定収入率は 99.8%となりました。収入未済の水道料金について、滞納者に対する積極的な取組みと、新たなる収入未済の発生の防止に取り組んでください。

不納欠損額は水道料金です。不納欠損処分については適法に処理されていると認められましたが、公平性確保の観点から、今後も厳正を期するよう努めてください。

歳出は、対予算執行率 94.8%となりました。

旧市町村間で異なっていた水道料金については、合併協議に基づいて本年度から統一されました。また、経営体制の効率化として、窓口や開閉栓、料金の収納などの業務を平成 23 年 10 月から民間事業者へ委託し、人件費の節減を図りましたが、今後は施設の老朽化に伴い多額の修繕費が予想されることから、課題となっている有収率の向上を図る等、経営の効率化と経費節減に努めるよう要望します。

〈第 100 表〉 業務の概況

	H19	H20	H21	H22	H23	対前年度比較
給水人口(人)	4,855	4,578	4,527	4,360	4,304	△ 56
給水件数(件)	1,860	1,904	1,911	1,911	1,988	77
年間総配水量(m ³)	634,771	602,490	618,138	714,209	653,926	△ 60,283
有収水量(m ³)	409,735	387,813	387,354	384,116	377,620	△ 6,496
有収率(%)	64.5	64.4	62.7	53.8	57.7	3.9

〈第101表〉

歳入決算状況表

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
23年度	199,860,000	189,806,860	189,375,602	55,420	375,838	94.8	99.8
22年度	194,920,000	186,338,089	186,073,787	1,840	262,462	95.5	99.9
増減額	4,940,000	3,468,771	3,301,815	53,580	113,376	—	—
増減率	2.5	1.9	1.8	2,912.0	43.2	—	—

〈第102表〉

款別歳入決算額比較表

(単位：円、%)

款別	平成23年度 収入済額	平成22年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 使用料及び手数料	80,546,052	75,191,506	5,354,546	7.1
2 繰入金	84,376,827	83,933,862	442,965	0.5
3 諸収入	411,863	694,819	△ 282,956	△ 40.7
4 分担金及び負担金	238,860	453,600	△ 214,740	△ 47.3
5 市債	21,100,000	25,800,000	△ 4,700,000	△ 18.2
7 県支出金	2,702,000	0	2,702,000	皆増
合計	189,375,602	186,073,787	3,301,815	1.8

〈第103表〉

水道料金収入状況表

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
23年度	74,370,000	80,694,510	80,263,252	55,420	375,838	107.9	99.5
22年度	73,347,000	75,174,353	74,910,051	1,840	262,462	102.1	99.6
増減額	1,023,000	5,520,157	5,353,201	53,580	113,376	—	—
増減率	1.4	7.3	7.1	2,912.0	43.2	—	—

〈第104表〉

歳出決算状況表

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23年度	199,860,000	189,375,602	0	10,484,398	94.8
22年度	194,920,000	186,073,787	0	8,846,213	95.5
増減額	4,940,000	3,301,815	0	1,638,185	—
増減率	2.5	1.8	0.0	18.5	—

〈第105表〉

款別歳出決算額比較表

(単位：円、%)

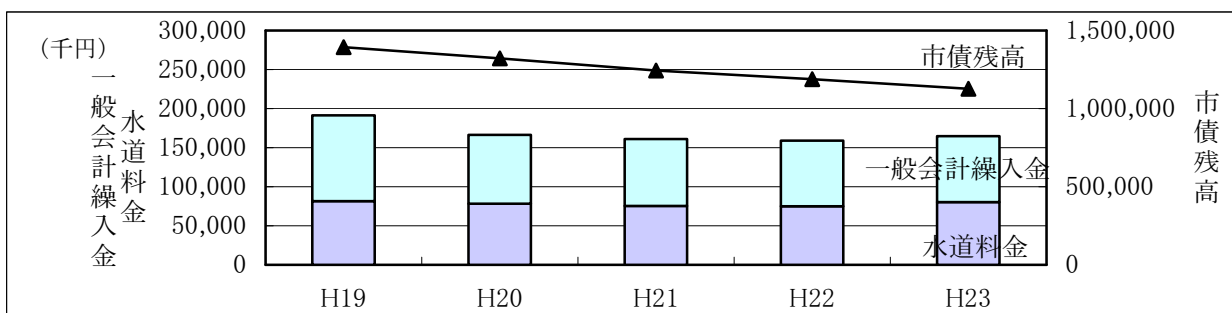
款別	平成23年度 支出済額	平成22年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
経営管理費	81,422,810	76,978,225	4,444,585	5.8
公債費	107,952,792	109,095,562	△1,142,770	△1.0
予備費	0	0	0	0.0
合計	189,375,602	186,073,787	3,301,815	1.8

〈第106表〉

水道料金・一般会計繰入金・市債残高の推移

(単位：千円)

	H19	H20	H21	H22	H23	対前年度比較
水道料金	81,409	78,180	75,294	74,910	80,263	5,353
一般会計繰入金	110,135	88,190	85,687	83,934	84,377	443
市債残高	1,394,355	1,321,294	1,244,162	1,188,241	1,127,430	△60,811



水道料金は減少傾向でしたが、本年度は料金を統一したため増収となりました。一般会計繰入金は微増、市債残高は減少してきています。

実質収支に関する調書について

実質収支に関する調書は、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた残額（いわゆる形式収支）から、事業繰越に伴い翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質的な財政収支をとらえるものであり、調書が正確であることを認めました。

〈第107表〉 一般会計・特別会計実質収支額一覧表 (単位：千円、%)

会 計 名	平成23年度 実質収支額	平成22年度 実質収支額	対前年度比較	
			増減額	増減率
一 般 会 計	963,612	1,071,243	△ 107,631	△ 10.0
国 民 健 康 保 険	45,739	2,774	42,965	1,548.8
国民健康保険直営診療所	0	0	0	0.0
後 期 高 齢 者 医 療	12,292	600	11,692	1,948.7
介 護 保 険	13,065	16,536	△ 3,471	△ 21.0
介 護 サ ー ビ ス 事 業	0	0	0	0.0
市 営 駐 車 場 事 業	708	1,550	△ 842	△ 54.3
簡 易 水 道 事 業	0	0	0	0.0
合 計	1,035,416	1,092,703	△ 57,287	△ 5.2

財産に関する調書について

財産は公有財産、重要物品、債権、基金に大別されており、これらについては財産に関する調書に記載のとおりであります。財産管理者等は、常に現況を適確に把握するとともに、財政課・会計課との連携を怠ることなく、より正確な事務処理に努めてください。

基金の運用状況について

定額の基金を運用するための基金はありません。